

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月25日提出
【計算期間】	第9期(自 平成29年1月27日至 平成30年1月26日)
【ファンド名】	e M A X I S T O P I X インデックス
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				その他 ()
その他債券	その他 ()	中近東 (中東)				
クレジット		エマージング				
属性 ()						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回
		年２回
		年４回
		年６回（隔月）
投資対象地域		年１２回（毎月）
		日々
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジ	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式市場(TOPIX)の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色**1**

東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
👉 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色**2**

主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

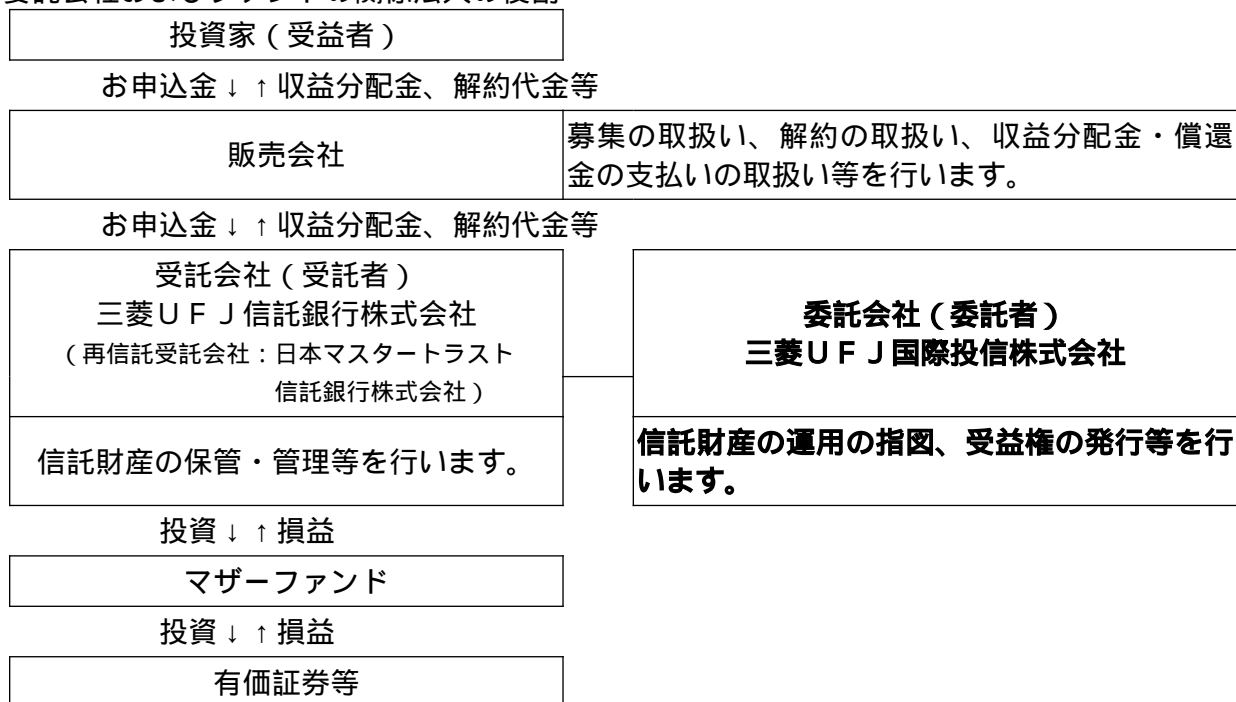
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成21年10月28日 設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいい

ます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資

産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

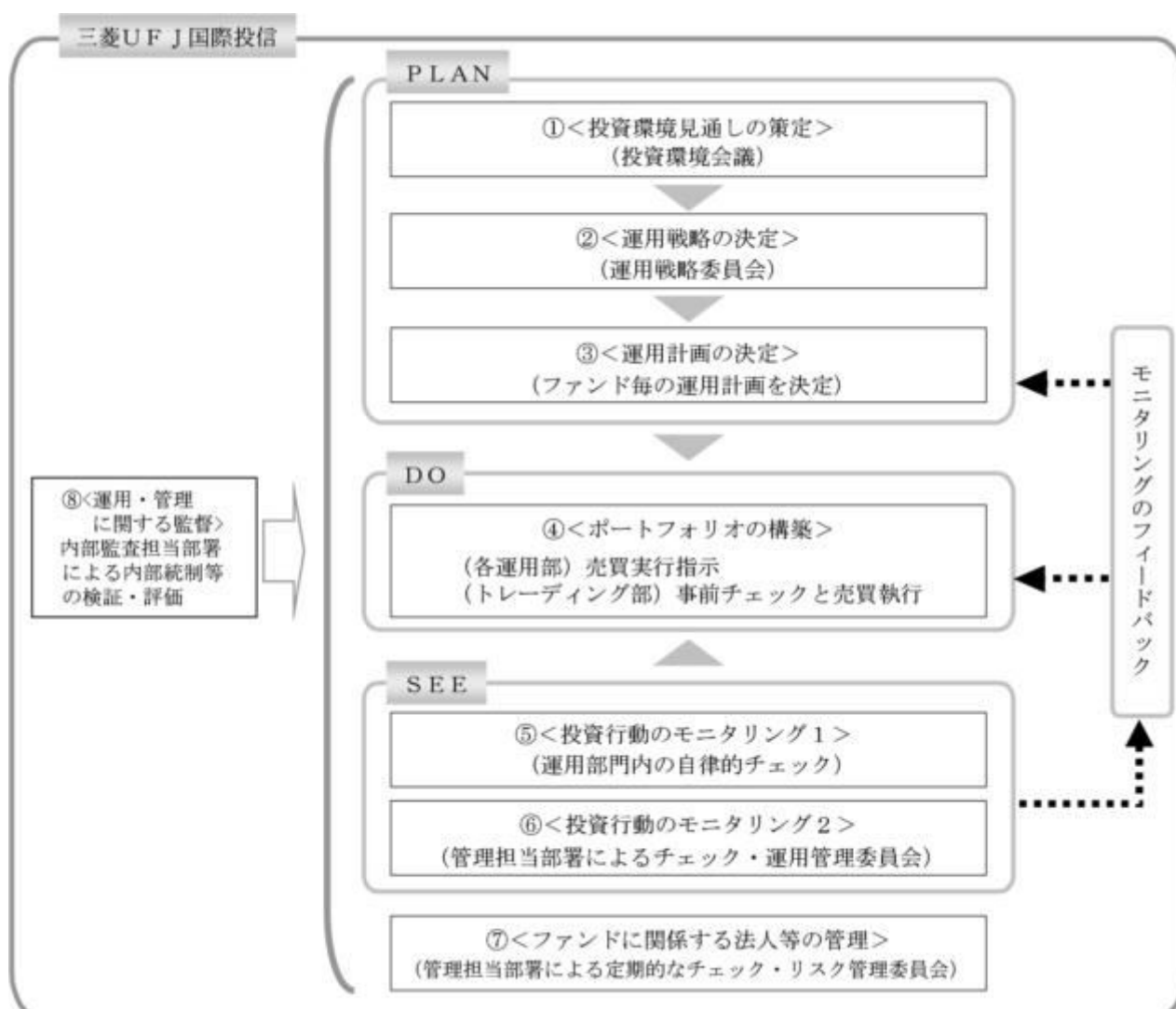
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a.およびb.において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デューレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.432%（税抜0.4%）以内の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率（税抜）の合計ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）		
	合計	委託会社および販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.4%	0.35%	0.05%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.38%	0.34%	0.04%
1,000億円以上の部分	0.36%	0.33%	0.03%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から販売会社および受託会社の配分率を差し引いた率	0.175%
50億円以上100億円未満の部分		0.185%
100億円以上の部分		0.195%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎

日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

（１）【投資状況】

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	22,482,025,990	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,152,319	0.01
純資産総額		22,483,178,309	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年1月31日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券	—	11,659,592,361	1.9724 1.9282	22,997,386,735 22,482,025,990	— —	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99

合 計	99.99
-----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (１万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成22年 1月26日)	149,239,581 (分配付) 149,239,581 (分配落)	10,235 (分配付) 10,235 (分配落)
第2計算期間末日 (平成23年 1月26日)	1,001,771,173 (分配付) 1,001,771,173 (分配落)	10,471 (分配付) 10,471 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年 1月26日)	2,054,320,116 (分配付) 2,054,320,116 (分配落)	8,851 (分配付) 8,851 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年 1月28日)	4,059,822,523 (分配付) 4,059,822,523 (分配落)	10,792 (分配付) 10,792 (分配落)
第5計算期間末日 (平成26年 1月27日)	7,977,413,537 (分配付) 7,977,413,537 (分配落)	14,740 (分配付) 14,740 (分配落)
第6計算期間末日 (平成27年 1月26日)	14,072,050,562 (分配付) 14,072,050,562 (分配落)	17,081 (分配付) 17,081 (分配落)
第7計算期間末日 (平成28年 1月26日)	26,876,276,369 (分配付) 26,876,276,369 (分配落)	16,820 (分配付) 16,820 (分配落)
第8計算期間末日 (平成29年 1月26日)	28,005,680,388 (分配付) 28,005,680,388 (分配落)	19,441 (分配付) 19,441 (分配落)
第9計算期間末日 (平成30年 1月26日)	22,748,656,686 (分配付) 22,748,656,686 (分配落)	24,047 (分配付) 24,047 (分配落)
平成29年 1月末日	26,882,698,803	19,148
2月末日	26,952,915,319	19,323
3月末日	26,037,439,648	19,201
4月末日	25,923,457,978	19,443
5月末日	24,056,894,313	19,915
6月末日	22,323,087,076	20,482
7月末日	22,326,144,785	20,560
8月末日	23,124,293,550	20,544
9月末日	21,608,082,032	21,427
10月末日	22,310,889,605	22,588
11月末日	23,321,797,988	22,919
12月末日	23,092,141,928	23,263
平成30年 1月末日	22,483,178,309	23,502

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	15.47
第4計算期間	21.92
第5計算期間	36.58
第6計算期間	15.88
第7計算期間	1.52
第8計算期間	15.58
第9計算期間	23.69

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	178,358,534	32,542,941	145,815,593
第2計算期間	1,188,084,251	377,163,402	956,736,442
第3計算期間	3,809,886,709	2,445,569,866	2,321,053,285
第4計算期間	14,365,662,355	12,924,941,645	3,761,773,995
第5計算期間	21,492,316,902	19,841,826,453	5,412,264,444
第6計算期間	17,933,425,168	15,107,070,358	8,238,619,254
第7計算期間	24,645,576,759	16,905,293,244	15,978,902,769
第8計算期間	14,139,709,121	15,713,329,925	14,405,281,965
第9計算期間	18,200,544,565	23,145,622,341	9,460,204,189

< 参考 >

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」

（１）投資状況

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	336,179,790,770	99.38
新株予約権証券	日本	4,487,400	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,090,827,698	0.62
純資産総額		338,275,105,868	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	2,280,980,000	0.67

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成30年1月31日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率（％） 償還期限 （年／月／日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,555,500	6,264.11 7,480.00	9,743,830,807 11,635,140,000	— —	3.44
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	8,916,400	713.47 820.80	6,361,631,328 7,318,581,120	— —	2.16
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	568,400	8,311.40 8,980.00	4,724,200,536 5,104,232,000	— —	1.51
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	901,100	5,050.90 5,191.00	4,551,373,039 4,677,610,100	— —	1.38
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	955,300	4,210.79 4,878.00	4,022,573,538 4,659,953,400	— —	1.38
日本	ソニー	株式	電気機器	854,800	3,862.21 5,209.00	3,301,419,794 4,452,653,200	— —	1.32
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,151,400	3,345.82 3,826.00	3,852,386,816 4,405,256,400	— —	1.30
日本	キーエンス	株式	電気機器	62,800	49,205.52 66,430.00	3,090,106,969 4,171,804,000	— —	1.23
日本	任天堂	株式	その他製品	78,800	31,085.34 47,970.00	2,449,524,895 3,780,036,000	— —	1.12
日本	ファナック	株式	電気機器	121,600	22,986.03 29,475.00	2,795,101,482 3,584,160,000	— —	1.06
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	17,147,100	204.60 205.30	3,508,308,796 3,520,299,630	— —	1.04
日本	K D D I	株式	情報・通信業	1,130,600	2,970.76 2,753.00	3,358,747,258 3,112,541,800	— —	0.92
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	471,400	5,473.05 6,415.00	2,579,998,534 3,024,031,000	— —	0.89
日本	キヤノン	株式	電気機器	688,800	3,623.05 4,349.00	2,495,562,490 2,995,591,200	— —	0.89
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	794,500	3,756.30 3,612.00	2,984,382,050 2,869,734,000	— —	0.85
日本	信越化学工業	株式	化学	223,200	9,861.72 12,410.00	2,201,137,131 2,769,912,000	— —	0.82
日本	三菱商事	株式	卸売業	884,400	2,461.30 3,050.00	2,176,782,014 2,697,420,000	— —	0.80
日本	日本電産	株式	電気機器	154,000	11,179.51 17,450.00	1,721,644,774 2,687,300,000	— —	0.79
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,072,000	660.06 866.40	2,027,731,695 2,661,580,800	— —	0.79
日本	小松製作所	株式	機械	617,800	3,022.12 4,235.00	1,867,070,378 2,616,383,000	— —	0.77
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,279,500	1,648.77 1,992.50	2,109,611,286 2,549,403,750	— —	0.75
日本	N T T ドコモ	株式	情報・通信業	929,500	2,663.39 2,704.50	2,475,629,599 2,513,832,750	— —	0.74
日本	リクルートホールディングス	株式	サービス業	943,300	2,071.60 2,659.00	1,954,144,197 2,508,234,700	— —	0.74
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	229,800	10,045.08 10,845.00	2,308,360,041 2,492,181,000	— —	0.74
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	475,500	4,738.78 5,140.00	2,253,292,508 2,444,070,000	— —	0.72
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	452,200	4,652.37 5,306.00	2,103,803,666 2,399,373,200	— —	0.71
日本	花王	株式	化学	314,600	6,376.14 7,563.00	2,005,934,168 2,379,319,800	— —	0.70
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	528,200	4,425.40 4,486.00	2,337,499,562 2,369,505,200	— —	0.70
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,461,800	1,322.97 1,619.00	1,933,921,954 2,366,654,200	— —	0.70
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	114,600	18,891.96 20,650.00	2,165,018,954 2,366,490,000	— —	0.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年1月31日現在

種類／業種別		投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.34
	建設業	3.14
	食料品	4.32
	繊維製品	0.69
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.11

	医薬品	4.38
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.97
	ガラス・土石製品	1.03
	鉄鋼	1.15
	非鉄金属	0.99
	金属製品	0.70
	機械	5.78
	電気機器	14.01
	輸送用機器	8.86
	精密機器	1.56
	その他製品	2.15
	電気・ガス業	1.47
	陸運業	3.97
	海運業	0.24
	空運業	0.59
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.12
	卸売業	4.64
	小売業	4.55
	銀行業	7.34
	証券、商品先物取引業	1.03
	保険業	2.22
	その他金融業	1.23
	不動産業	2.41
	サービス業	4.16
	小計	99.38
新株予約権証券	—	0.00
合 計		99.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年1月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
ＴＯＰＩＸ １８年０３月限	大阪取引所	買建	124	2,327,866,960	2,280,980,000	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報

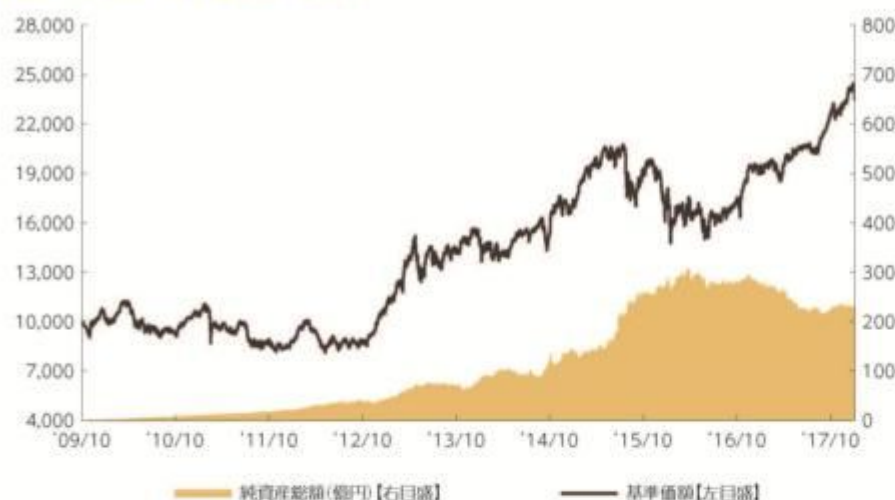


運用実績

2018年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移

2009年10月28日(設定日)～2018年1月31日



■基準価額・純資産

基準価額	23,502円
純資産総額	224.8億円

■分配の推移

2018年1月	0円
2017年1月	0円
2016年1月	0円
2015年1月	0円
2014年1月	0円
2013年1月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

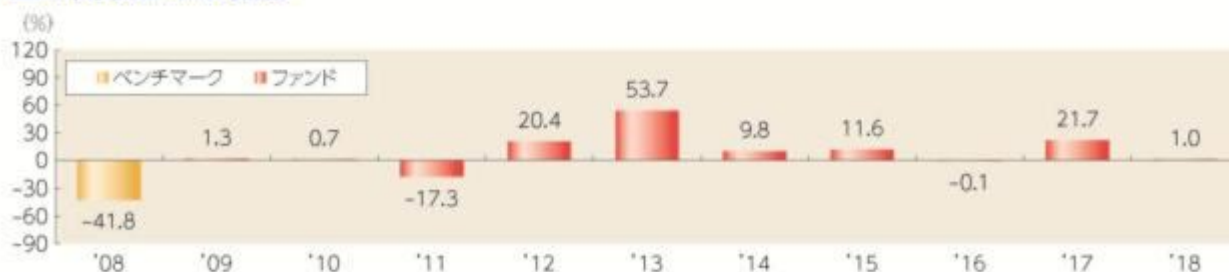
組入上位業種	比率
1 電気機器	14.0%
2 輸送用機器	8.9%
3 銀行業	7.3%
4 情報・通信業	7.1%
5 化学	7.1%
6 機械	5.8%
7 卸売業	4.6%
8 小売業	4.6%
9 医薬品	4.4%
10 食料品	4.3%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5%
4 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
6 ソニー	電気機器	1.3%
7 本田技研工業	輸送用機器	1.3%
8 キーエンス	電気機器	1.2%
9 任天堂	その他製品	1.1%
10 ファナック	電気機器	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（平成21年10月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年１月27日から翌年１月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】**ファンドの償還条件等**

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受

受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年1月27日から平成30年1月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [平成29年 1月26日現在]	第9期 [平成30年 1月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	210,242,127	246,532,760
親投資信託受益証券	28,001,537,584	22,746,369,910
未収入金	81,959,910	-
流動資産合計	28,293,739,621	22,992,902,670
資産合計	28,293,739,621	22,992,902,670
負債の部		
流動負債		
未払解約金	226,863,826	194,856,394
未払受託者報酬	7,600,003	6,133,797
未払委託者報酬	53,199,965	42,936,528
未払利息	298	365
その他未払費用	395,141	318,900
流動負債合計	288,059,233	244,245,984
負債合計	288,059,233	244,245,984
純資産の部		
元本等		
元本	14,405,281,965	9,460,204,189
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,600,398,423	13,288,452,497
（分配準備積立金）	2,049,914,242	2,828,179,955
元本等合計	28,005,680,388	22,748,656,686
純資産合計	28,005,680,388	22,748,656,686
負債純資産合計	28,293,739,621	22,992,902,670

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 平成28年 1月27日 至 平成29年 1月26日	第9期 自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日
営業収益		
受取利息	6,232	2,656
有価証券売買等損益	4,332,582,467	5,118,271,660
営業収益合計	4,332,588,699	5,118,274,316
営業費用		
支払利息	65,450	118,256
受託者報酬	15,235,423	12,896,415
委託者報酬	106,647,841	90,274,785
その他費用	792,263	670,491
営業費用合計	122,740,977	103,959,947
営業利益又は営業損失（ ）	4,209,847,722	5,014,314,369
経常利益又は経常損失（ ）	4,209,847,722	5,014,314,369
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,209,847,722	5,014,314,369
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	922,770,464	2,451,902,228
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,897,373,600	13,600,398,423
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,037,278,658	19,922,775,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,037,278,658	19,922,775,870
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,621,331,093	22,797,133,937
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,621,331,093	22,797,133,937
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,600,398,423	13,288,452,497

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 〔平成29年1月26日現在〕	第 9 期 〔平成30年1月26日現在〕
1 期首元本額	15,978,902,769円	14,405,281,965円
期中追加設定元本額	14,139,709,121円	18,200,544,565円
期中一部解約元本額	15,713,329,925円	23,145,622,341円
2 受益権の総数	14,405,281,965口	9,460,204,189口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.9441円 (19,441円)	2.4047円 (24,047円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 8 期（自 平成28年1月27日 至 平成29年1月26日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	525,146,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,366,702,411円
収益調整金額	C	11,550,484,181円
分配準備積立金額	D	158,065,529円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,600,398,423円
当ファンドの期末残存口数	F	14,405,281,965口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,441円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

第 9 期（自 平成29年1月27日 至 平成30年1月26日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	387,482,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	2,174,929,380円
収益調整金額	C	10,460,272,542円
分配準備積立金額	D	265,767,814円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,288,452,497円
当ファンドの期末残存口数	F	9,460,204,189口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	14,046円
1万口当たり分配金額	H	—
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 8 期 （自 平成28年 1月27日 至 平成29年 1月26日）	第 9 期 （自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 [平成29年1月26日現在]	第 9 期 [平成30年1月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成29年1月26日現在]	第 9 期 [平成30年1月26日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,972,762,227	3,772,118,987
合計	3,972,762,227	3,772,118,987

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	11,529,992,858	22,746,369,910	
	親投資信託受益証券 小計	11,529,992,858	22,746,369,910	
	合計	11,529,992,858	22,746,369,910	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	[平成29年1月26日現在]	[平成30年1月26日現在]
--	------------------	------------------

	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,625,668,966	36,423,384,651
株式	312,182,586,220	340,325,067,170
派生商品評価勘定	28,072,640	173,940
未収入金	2,964,308	—
未収配当金	380,097,155	396,451,923
前払金	9,335,000	3,385,000
その他未収収益	58,162,462	29,671,243
差入委託証拠金	81,270,000	53,940,000
流動資産合計	368,368,156,751	377,232,073,927
資産合計	368,368,156,751	377,232,073,927
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	16,356,260
未払金	1,612,560	—
未払解約金	919,364,604	630,772,821
未払利息	78,942	53,926
受入担保金	53,395,218,943	32,903,417,190
流動負債合計	54,316,275,049	33,550,600,197
負債合計	54,316,275,049	33,550,600,197
純資産の部		
元本等		
元本	197,761,894,116	174,206,950,751
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	116,289,987,586	169,474,522,979
元本等合計	314,051,881,702	343,681,473,730
純資産合計	314,051,881,702	343,681,473,730
負債純資産合計	368,368,156,751	377,232,073,927

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成29年1月26日現在]	[平成30年1月26日現在]
1 期首	平成28年1月27日	平成29年1月27日
期首元本額	154,772,715,263円	197,761,894,116円
期首からの追加設定元本額	166,912,622,328円	139,988,710,411円
期首からの一部解約元本額	123,923,443,475円	163,543,653,776円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（国内株式）	17,441,432,955円	21,462,756,747円
e M A X I S T O P I X インデックス	17,633,210,066円	11,529,992,858円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	1,634,048,628円	1,656,493,971円
e M A X I S バランス（波乗り型）	100,960,100円	203,829,671円
コアバランス	489,415円	678,014円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定 拠出年金）	3,118,403円	17,307,773円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定 拠出年金）	1,555,114円	26,068,334円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定 拠出年金）	3,899,310円	22,773,110円
e M A X I S S l i m 国内株式インデックス	—	717,682,812円
国内株式セレクション（ラップ向け）	—	817,672,410円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	—	528,673,497円
つみたて日本株式（T O P I X ）	—	523,047,434円
つみたて８資産均等バランス	—	8,152,913円
つみたて４資産均等バランス	—	2,792,814円
e M A X I S マイマネージャー 1970s	—	1,180,445円
e M A X I S マイマネージャー 1980s	—	1,502,546円
e M A X I S マイマネージャー 1990s	—	1,689,801円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定 拠出年金）	—	1,492,816円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定 拠出年金）	—	2,023,368円

三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	—	2,338,136円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	7,036,956,180円	3,046,510,185円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	13,404,165,514円	5,818,711,048円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	250,636,859円	1,054,719,244円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	188,702,304円	261,860,637円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	1,067,088,420円	1,153,068,814円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	73,907,470円	34,947,846円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	433,330,225円	204,247,827円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	34,616,516円	90,981,977円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	5,129,674円	29,026,781円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	9,363,027円	38,428,336円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	27,623,433円	143,958,390円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	26,450,062円	112,608,621円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	31,262,681円	291,657,938円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,745,437,114円	57,339,933円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,479,605,748円	9,716,381,927円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	409,726,963円	270,659,370円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	3,578,514,255円	2,806,335,713円
M U A M 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	37,292,152,342円	36,508,768,140円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	5,250,516,580円	735,693,003円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	2,090,983,851円	111,604,218円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	465,827,963円	9,953,530円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	278,167,907円	205,482,759円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	138,526,439円	99,188,243円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	519,931,034円	394,815,177円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,154,769,691円	886,874,404円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,737,953円	—
M U A M トピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,341,840円	3,526,823円
M U A M トピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	229,420,040円	371,713,366円
M U A M インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円	8,726,654円
M U K A M バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,679,653,743円	3,049,835,581円
M U K A M バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	241,903,703円	1,136,409,233円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	85,567,531円	90,352,553円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	6,492,637円	24,111,507円
M U K A M 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,525,359,864円	4,964,095,513円
M U K A M バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	—	567,249円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド	6,427,680,988円	6,274,327,006円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	308,124,526円	228,089,980円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	8,177,256円	6,672,510円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	39,541,844円	25,114,705円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	75,269,181円	29,141,313円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	55,085,146円	29,370,719円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	2,607,002,054円	1,976,407,883円

三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	652,481,005円	406,629,164円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	82,292,004円	53,350,525円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	598,399,397円	365,495,341円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	68,956,074円	34,044,720円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	516,894,534円	265,432,348円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ＴＯＰＩＸ・ファンド	2,020,617,361円	1,878,305,784円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	518,745,368円	458,291,036円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,045,351,514円	1,826,950,307円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	1,675,329,773円	1,539,330,026円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,305,128,496円	1,249,012,479円
三菱ＵＦＪ ＤＣ国内株式インデックスファンド（合 計）	44,159,507,387円 197,761,894,116円	46,299,672,895円 174,206,950,751円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	52,106,792,760円	31,041,504,650円
3 受益権の総数	197,761,894,116口	174,206,950,751口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5880円 （15,880円）	1.9728円 （19,728円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成28年 1月27日 至 平成29年 1月26日 ）	（ 自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 —	同 左 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年1月26日現在]	[平成30年1月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成29年1月26日現在]	[平成30年1月26日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)

株式	36,278,320,773	56,061,927,110
合計	36,278,320,773	56,061,927,110

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成29年1月26日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,052,205,000	—	2,080,350,000	28,145,000
	合 計	2,052,205,000	—	2,080,350,000	28,145,000

区 分	種 類	[平成30年1月26日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,924,390,000	—	3,908,320,000	16,070,000
	合 計	3,924,390,000	—	3,908,320,000	16,070,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	5,600	4,290.00	24,024,000	
1332	日本水産	160,000	595.00	95,200,000	
1333	マルハニチロ	27,000	3,285.00	88,695,000	
1376	カネコ種苗	4,900	1,705.00	8,354,500	
1377	サカタのタネ	21,000	3,895.00	81,795,000	
1379	ホクト	14,500	2,069.00	30,000,500	
1384	ホクリヨウ	2,000	1,661.00	3,322,000	
1514	住石ホールディングス	37,100	196.00	7,271,600	
1515	日鉄鉱業	3,900	8,000.00	31,200,000	
1518	三井松島産業	7,200	1,572.00	11,318,400	
1605	国際石油開発帝石	691,300	1,493.50	1,032,456,550	
1606	日本海洋掘削	5,000	3,370.00	16,850,000	
1662	石油資源開発	22,500	3,200.00	72,000,000	
1663	K & Oエナジーグループ	8,400	1,839.00	15,447,600	
1414	ショーボンドホールディングス	13,400	8,570.00	114,838,000	
1417	ミライト・ホールディングス	43,700	1,638.00	71,580,600	
1419	タマホーム	10,700	1,202.00	12,861,400	
1420	サンヨーホームズ	2,500	972.00	2,430,000	
1430	ファーストコーポレーション	3,200	1,660.00	5,312,000	
1433	ベステラ	2,000	2,105.00	4,210,000	
1435	インベスターズクラウド	12,500	1,771.00	22,137,500	
1712	ダイセキ環境ソリューション	3,300	1,301.00	4,293,300	
1719	安藤・間	109,400	934.00	102,179,600	
1720	東急建設	54,700	1,188.00	64,983,600	
1721	コムシスホールディングス	50,000	3,115.00	155,750,000	
1722	ミサワホーム	11,900	984.00	11,709,600	
1726	ピーアールホールディングス	14,100	516.00	7,275,600	
1762	高松コンストラクショングループ	9,200	3,150.00	28,980,000	
1766	東建コーポレーション	5,300	13,240.00	70,172,000	
1768	ソネック	1,800	827.00	1,488,600	
1780	ヤマウラ	6,700	954.00	6,391,800	
1801	大成建設	141,500	5,780.00	817,870,000	
1802	大林組	426,400	1,398.00	596,107,200	

1803	清水建設	434,900	1,166.00	507,093,400	
1805	飛鳥建設	129,300	185.00	23,920,500	
1808	長谷工コーポレーション	165,900	1,802.00	298,951,800	
1810	松井建設	15,700	957.00	15,024,900	
1811	銭高組	2,000	6,570.00	13,140,000	
1812	鹿島建設	625,000	1,127.00	704,375,000	
1813	不動テトラ	107,600	189.00	20,336,400	
1814	大末建設	4,600	1,116.00	5,133,600	
1815	鉄建建設	8,600	3,310.00	28,466,000	
1820	西松建設	32,900	3,180.00	104,622,000	
1821	三井住友建設	102,500	632.00	64,780,000	
1822	大豊建設	52,000	558.00	29,016,000	
1824	前田建設工業	101,400	1,538.00	155,953,200	
1826	佐田建設	9,200	460.00	4,232,000	
1827	ナカノフドー建設	10,900	695.00	7,575,500	
1833	奥村組	23,400	4,805.00	112,437,000	
1835	東鉄工業	17,100	3,665.00	62,671,500	
1847	イチケン	2,600	2,458.00	6,390,800	
1852	浅沼組	50,000	406.00	20,300,000	
1860	戸田建設	165,000	890.00	146,850,000	
1861	熊谷組	22,300	3,165.00	70,579,500	
1865	青木あすなろ建設	9,300	1,019.00	9,476,700	
1866	北野建設	30,000	421.00	12,630,000	
1867	植木組	1,800	2,764.00	4,975,200	
1868	三井ホーム	18,000	762.00	13,716,000	
1870	矢作建設工業	19,300	933.00	18,006,900	
1871	ピーエス三菱	16,800	960.00	16,128,000	
1873	日本ハウスホールディングス	27,200	711.00	19,339,200	
1878	大東建託	51,500	20,400.00	1,050,600,000	
1879	新日本建設	16,900	1,039.00	17,559,100	
1881	ＮＩＰＰＯ	33,000	2,548.00	84,084,000	
1882	東亜道路工業	2,900	4,415.00	12,803,500	
1883	前田道路	45,000	2,513.00	113,085,000	
1884	日本道路	3,800	6,090.00	23,142,000	
1885	東亜建設工業	11,500	3,070.00	35,305,000	
1888	若築建設	7,700	1,743.00	13,421,100	
1890	東洋建設	44,600	638.00	28,454,800	
1893	五洋建設	169,000	872.00	147,368,000	
1898	世紀東急工業	19,100	650.00	12,415,000	
1899	福田組	4,600	6,780.00	31,188,000	
1911	住友林業	90,900	1,975.00	179,527,500	
1914	日本基礎技術	15,800	410.00	6,478,000	
1916	日成ビルド工業	21,000	1,421.00	29,841,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	64,000	84.00	5,376,000	
1921	巴コーポレーション	17,700	621.00	10,991,700	
1925	大和ハウス工業	420,000	4,516.00	1,896,720,000	
1926	ライト工業	27,300	1,297.00	35,408,100	
1928	積水ハウス	462,600	2,140.00	989,964,000	
1929	日特建設	12,100	712.00	8,615,200	
1930	北陸電気工事	7,900	1,149.00	9,077,100	
1934	ユアテック	22,400	868.00	19,443,200	
1937	西部電気工業	2,400	2,993.00	7,183,200	
1939	四電工	2,200	2,866.00	6,305,200	
1941	中電工	18,300	3,220.00	58,926,000	
1942	関電工	56,600	1,206.00	68,259,600	
1944	きんでん	94,500	1,881.00	177,754,500	
1945	東京エネシス	16,100	1,286.00	20,704,600	
1946	トーエネック	4,000	3,390.00	13,560,000	
1949	住友電設	11,200	2,338.00	26,185,600	
1950	日本電設工業	21,800	2,479.00	54,042,200	
1951	協和エクシオ	51,100	2,900.00	148,190,000	
1952	新日本空調	11,000	1,564.00	17,204,000	
1956	ＮＤＳ	2,200	4,145.00	9,119,000	
1959	九電工	28,000	5,610.00	157,080,000	
1961	三機工業	30,100	1,273.00	38,317,300	
1963	日揮	122,500	2,537.00	310,782,500	
1964	中外炉工業	4,300	2,680.00	11,524,000	
1967	ヤマト	11,700	833.00	9,746,100	
1968	太平電業	9,600	2,732.00	26,227,200	
1969	高砂熱学工業	39,100	2,093.00	81,836,300	
1972	三晃金属工業	1,600	4,260.00	6,816,000	
1975	朝日工業社	2,900	3,465.00	10,048,500	
1976	明星工業	25,700	832.00	21,382,400	

1979	大気社	18,800	3,840.00	72,192,000	
1980	ダイダン	9,500	2,794.00	26,543,000	
1982	日比谷総合設備	15,900	2,400.00	38,160,000	
1983	東芝プラントシステム	30,800	2,056.00	63,324,800	
5912	ＯＳＪＢホールディングス	62,700	323.00	20,252,100	
6330	東洋エンジニアリング	16,700	1,370.00	22,879,000	
6366	千代田化工建設	92,300	1,081.00	99,776,300	
6379	新興ブランテック	27,400	1,146.00	31,400,400	
2001	日本製粉	42,300	1,743.00	73,728,900	
2002	日清製粉グループ本社	155,900	2,228.00	347,345,200	
2003	日東富士製粉	900	4,975.00	4,477,500	
2004	昭和産業	11,700	2,883.00	33,731,100	
2009	鳥越製粉	11,300	1,022.00	11,548,600	
2053	中部飼料	15,600	2,354.00	36,722,400	
2060	フィード・ワン	85,500	263.00	22,486,500	
2107	東洋精糖	2,100	1,220.00	2,562,000	
2108	日本甜菜製糖	7,200	2,750.00	19,800,000	
2109	三井製糖	10,000	4,675.00	46,750,000	
2112	塩水港精糖	15,200	274.00	4,164,800	
2117	日新製糖	6,000	2,228.00	13,368,000	
2201	森永製菓	29,900	5,800.00	173,420,000	
2204	中村屋	3,300	5,040.00	16,632,000	
2206	江崎グリコ	35,600	5,590.00	199,004,000	
2207	名糖産業	6,100	1,545.00	9,424,500	
2211	不二家	8,100	2,589.00	20,970,900	
2212	山崎製パン	104,100	2,211.00	230,165,100	
2215	第一屋製パン	2,200	1,211.00	2,664,200	
2217	モロゾフ	2,200	7,370.00	16,214,000	
2220	亀田製菓	7,900	5,540.00	43,766,000	
2222	寿スビリッツ	12,300	6,660.00	81,918,000	
2229	カルビー	58,000	3,890.00	225,620,000	
2264	森永乳業	25,500	5,260.00	134,130,000	
2266	六甲バター	6,300	2,907.00	18,314,100	
2267	ヤクルト本社	76,200	8,830.00	672,846,000	
2269	明治ホールディングス	84,200	9,270.00	780,534,000	
2270	雪印メグミルク	30,700	3,245.00	99,621,500	
2281	プリマハム	90,000	758.00	68,220,000	
2282	日本ハム	110,000	2,632.00	289,520,000	
2286	林兼産業	4,600	919.00	4,227,400	
2288	丸大食品	68,000	505.00	34,340,000	
2292	S F o o d s	8,900	4,770.00	42,453,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	82,000	1,011.00	82,902,000	
2501	サッポロホールディングス	46,600	3,385.00	157,741,000	
2502	アサヒグループホールディングス	266,700	5,763.00	1,536,992,100	
2503	キリンホールディングス	612,100	2,814.50	1,722,755,450	
2531	宝ホールディングス	102,900	1,402.00	144,265,800	
2533	オエノンホールディングス	36,200	378.00	13,683,600	
2540	養命酒製造	3,900	2,607.00	10,167,300	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	89,400	4,290.00	383,526,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	97,400	5,270.00	513,298,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	6,500	6,170.00	40,105,000	
2593	伊藤園	42,200	4,590.00	193,698,000	
2594	キーコーヒー	12,500	2,175.00	27,187,500	
2597	ユニカフェ	3,800	1,226.00	4,658,800	
2599	ジャパンフーズ	1,800	1,592.00	2,865,600	
2602	日清オイリオグループ	15,000	3,380.00	50,700,000	
2607	不二製油グループ本社	34,500	3,285.00	113,332,500	
2612	かどや製油	1,400	7,010.00	9,814,000	
2613	J - オイルミルズ	6,600	3,950.00	26,070,000	
2801	キッコーマン	99,500	4,560.00	453,720,000	
2802	味の素	292,900	2,088.50	611,721,650	
2809	キュービー	70,900	2,958.00	209,722,200	
2810	ハウス食品グループ本社	48,600	3,680.00	178,848,000	
2811	カゴメ	51,000	4,120.00	210,120,000	
2812	焼津水産化学工業	6,200	1,231.00	7,632,200	
2815	アリアケジャパン	11,600	9,490.00	110,084,000	
2818	ビエトロ	1,700	1,670.00	2,839,000	
2819	エバラ食品工業	2,800	2,171.00	6,078,800	
2871	ニチレイ	60,600	2,988.00	181,072,800	
2875	東洋水産	69,900	4,755.00	332,374,500	
2882	イートアンド	3,500	2,326.00	8,141,000	
2883	大冷	1,400	2,277.00	3,187,800	

2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	400	10,390.00	4,156,000	
2897	日清食品ホールディングス	55,500	8,170.00	453,435,000	
2899	永谷園ホールディングス	14,000	1,505.00	21,070,000	
2904	一正蒲鉾	4,900	1,281.00	6,276,900	
2908	フジッコ	13,800	2,555.00	35,259,000	
2910	ロック・フィールド	13,700	2,256.00	30,907,200	
2914	日本たばこ産業	787,900	3,658.00	2,882,138,200	
2915	ケンコーマヨネーズ	8,400	4,155.00	34,902,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	8,300	2,851.00	23,663,300	
2922	なとり	7,100	2,051.00	14,562,100	
2924	イフジ産業	2,200	799.00	1,757,800	
2925	ビックルスコーポレーション	1,900	1,970.00	3,743,000	
2930	北の達人コーポレーション	12,200	2,619.00	31,951,800	
2931	ユーグレナ	49,100	1,103.00	54,157,300	
4404	ミヨシ油脂	4,900	1,495.00	7,325,500	
4526	理研ビタミン	4,800	4,345.00	20,856,000	
3001	片倉工業	15,300	1,497.00	22,904,100	
3002	ゲンゼ	9,900	6,560.00	64,944,000	
3101	東洋紡	49,100	2,059.00	101,096,900	
3103	ユニチカ	38,700	808.00	31,269,600	
3104	富士紡ホールディングス	7,400	3,890.00	28,786,000	
3106	倉敷紡績	134,000	368.00	49,312,000	
3109	シキボウ	6,700	1,419.00	9,507,300	
3201	日本毛織	37,500	1,179.00	44,212,500	
3202	ダイトウボウ	20,100	124.00	2,492,400	
3204	トーア紡コーポレーション	5,600	605.00	3,388,000	
3205	ダイドーリミテッド	14,900	466.00	6,943,400	
3302	帝国繊維	13,900	2,492.00	34,638,800	
3401	帝人	108,600	2,476.00	268,893,600	
3402	東レ	964,100	1,124.00	1,083,648,400	
3408	サカイオーベックス	3,400	2,607.00	8,863,800	
3501	住江織物	3,600	3,215.00	11,574,000	
3512	日本フェルト	7,000	560.00	3,920,000	
3513	イチカワ	9,000	403.00	3,627,000	
3524	日東製網	1,400	1,873.00	2,622,200	
3529	アツギ	8,900	1,278.00	11,374,200	
3551	ダイニック	5,000	1,177.00	5,885,000	
3569	セーレン	30,600	2,316.00	70,869,600	
3571	ソトー	4,900	1,132.00	5,546,800	
3577	東海染工	1,900	1,555.00	2,954,500	
3580	小松精練	20,400	949.00	19,359,600	
3591	ワコールホールディングス	36,700	3,520.00	129,184,000	
3593	ホギメディカル	8,400	8,350.00	70,140,000	
3606	レナウン	35,900	187.00	6,713,300	
3607	クラウドシアホールディングス	3,100	602.00	1,866,200	
3608	T S Iホールディングス	50,200	780.00	39,156,000	
8011	三陽商会	7,000	2,153.00	15,071,000	
8013	ナイガイ	4,900	617.00	3,023,300	
8016	オンワードホールディングス	79,400	952.00	75,588,800	
8029	ルックホールディングス	23,000	397.00	9,131,000	
8107	キムラタン	60,700	47.00	2,852,900	
8111	ゴールドウイン	3,800	11,490.00	43,662,000	
8114	デサント	30,300	1,988.00	60,236,400	
8118	キング	6,600	647.00	4,270,200	
8127	ヤマトインターナショナル	8,800	478.00	4,206,400	
3708	特種東海製紙	7,300	4,345.00	31,718,500	
3861	王子ホールディングス	559,000	762.00	425,958,000	
3863	日本製紙	59,500	2,083.00	123,938,500	
3864	三菱製紙	18,900	729.00	13,778,100	
3865	北越紀州製紙	74,200	734.00	54,462,800	
3877	中越パルプ工業	5,300	2,063.00	10,933,900	
3878	巴川製紙所	20,000	341.00	6,820,000	
3880	大王製紙	53,000	1,521.00	80,613,000	
3896	阿波製紙	3,200	712.00	2,278,400	
3941	レンゴー	128,100	875.00	112,087,500	
3946	トーモク	7,600	2,253.00	17,122,800	
3950	ザ・バック	9,400	3,910.00	36,754,000	
3405	クラレ	223,700	2,092.00	467,980,400	
3407	旭化成	828,900	1,460.50	1,210,608,450	
3553	共和レザー	7,700	1,006.00	7,746,200	
4004	昭和電工	88,500	5,280.00	467,280,000	
4005	住友化学	978,000	829.00	810,762,000	
4008	住友精化	5,500	5,920.00	32,560,000	

4021	日産化学工業	77,300	4,595.00	355,193,500	
4022	ラサ工業	4,700	2,648.00	12,445,600	
4023	クレハ	11,400	7,900.00	90,060,000	
4025	多木化学	1,800	5,630.00	10,134,000	
4027	テイカ	10,100	3,265.00	32,976,500	
4028	石原産業	23,900	2,096.00	50,094,400	
4031	片倉コープアグリ	3,200	1,412.00	4,518,400	
4033	日東エフシー	7,800	818.00	6,380,400	
4041	日本曹達	92,000	781.00	71,852,000	
4042	東ソー	192,100	2,504.00	481,018,400	
4043	トクヤマ	38,600	3,515.00	135,679,000	
4044	セントラル硝子	27,100	2,435.00	65,988,500	
4045	東亜合成	78,000	1,412.00	110,136,000	
4046	大阪ソーダ	11,900	2,878.00	34,248,200	
4047	関東電化工業	31,700	1,291.00	40,924,700	
4061	デンカ	48,800	4,445.00	216,916,000	
4063	信越化学工業	221,300	12,510.00	2,768,463,000	
4064	日本カーバイド工業	4,200	2,147.00	9,017,400	
4078	堺化学工業	9,100	3,165.00	28,801,500	
4088	エア・ウォーター	109,600	2,401.00	263,149,600	
4091	大陽日酸	102,400	1,728.00	176,947,200	
4092	日本化学工業	4,900	2,847.00	13,950,300	
4093	東邦アセチレン	1,900	1,605.00	3,049,500	
4095	日本パーカライジング	67,900	1,987.00	134,917,300	
4097	高压ガス工業	19,700	965.00	19,010,500	
4098	チタン工業	1,400	3,285.00	4,599,000	
4099	四国化成工業	19,200	1,844.00	35,404,800	
4100	戸田工業	2,600	4,735.00	12,311,000	
4109	ステラ ケミファ	6,800	3,780.00	25,704,000	
4112	保土谷化学工業	4,300	6,250.00	26,875,000	
4114	日本触媒	20,900	7,810.00	163,229,000	
4116	大日精化工業	10,300	5,410.00	55,723,000	
4118	カネカ	179,000	1,031.00	184,549,000	
4182	三菱瓦斯化学	109,600	3,155.00	345,788,000	
4183	三井化学	120,800	3,485.00	420,988,000	
4185	J S R	133,600	2,286.00	305,409,600	
4186	東京応化工業	23,100	5,090.00	117,579,000	
4187	大阪有機化学工業	8,600	1,728.00	14,860,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	890,100	1,208.50	1,075,685,850	
4189	K H ネオケム	20,300	3,065.00	62,219,500	
4202	ダイセル	179,200	1,329.00	238,156,800	
4203	住友ベークライト	107,000	960.00	102,720,000	
4204	積水化学工業	276,100	2,240.00	618,464,000	
4205	日本ゼオン	112,100	1,617.00	181,265,700	
4206	アイカ工業	37,300	4,140.00	154,422,000	
4208	宇部興産	66,900	3,260.00	218,094,000	
4212	積水樹脂	20,500	2,490.00	51,045,000	
4215	タキロンシーアイ	26,900	791.00	21,277,900	
4216	旭有機材	7,800	2,060.00	16,068,000	
4217	日立化成	65,700	2,936.00	192,895,200	
4218	ニチバン	6,500	3,185.00	20,702,500	
4220	リケンテクノス	28,700	627.00	17,994,900	
4221	大倉工業	32,000	677.00	21,664,000	
4228	積水化成成品工業	16,700	1,417.00	23,663,900	
4229	群栄化学工業	3,200	3,945.00	12,624,000	
4231	タイガースポリマー	6,500	934.00	6,071,000	
4238	ミライアル	4,400	2,371.00	10,432,400	
4245	ダイキアクシス	4,400	1,531.00	6,736,400	
4246	ダイキョーニシカワ	26,200	1,845.00	48,339,000	
4248	竹本容器	1,500	2,536.00	3,804,000	
4272	日本化薬	86,300	1,635.00	141,100,500	
4275	カーリットホールディングス	12,300	1,320.00	16,236,000	
4362	日本精化	11,000	1,200.00	13,200,000	
4368	扶桑化学工業	9,400	3,195.00	30,033,000	
4401	A D E K A	57,200	1,921.00	109,881,200	
4403	日油	51,300	2,999.00	153,848,700	
4406	新日本理化	21,000	311.00	6,531,000	
4410	ハリマ化成グループ	10,300	920.00	9,476,000	
4452	花王	312,000	7,700.00	2,402,400,000	
4461	第一工業製薬	25,000	912.00	22,800,000	
4463	日華化学	4,200	1,268.00	5,325,600	
4465	ニイタカ	1,900	1,850.00	3,515,000	
4471	三洋化成工業	8,300	5,660.00	46,978,000	

4531	有機合成薬品工業	8,700	312.00	2,714,400	
4611	大日本塗料	15,200	1,790.00	27,208,000	
4612	日本ペイントホールディングス	102,600	3,875.00	397,575,000	
4613	関西ペイント	139,600	2,783.00	388,506,800	
4615	神東塗料	9,800	274.00	2,685,200	
4617	中国塗料	38,100	968.00	36,880,800	
4619	日本特殊塗料	8,400	2,350.00	19,740,000	
4620	藤倉化成	16,800	718.00	12,062,400	
4626	太陽ホールディングス	10,200	5,390.00	54,978,000	
4631	D I C	52,500	4,410.00	231,525,000	
4633	サカタインクス	27,100	1,865.00	50,541,500	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	131,000	670.00	87,770,000	
4636	T & K T O K A	8,900	1,498.00	13,332,200	
4901	富士フイルムホールディングス	263,600	4,618.00	1,217,304,800	
4911	資生堂	236,400	5,864.00	1,386,249,600	
4912	ライオン	176,800	2,101.00	371,456,800	
4914	高砂香料工業	7,900	3,455.00	27,294,500	
4917	マンダム	24,700	3,775.00	93,242,500	
4919	ミルボン	17,000	3,760.00	63,920,000	
4921	ファンケル	30,800	3,445.00	106,106,000	
4922	コーセー	21,500	19,030.00	409,145,000	
4923	コタ	5,500	1,844.00	10,142,000	
4924	シーズ・ホールディングス	17,200	5,860.00	100,792,000	
4926	シーボン	1,500	3,815.00	5,722,500	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	54,200	4,495.00	243,629,000	
4928	ノエビアホールディングス	8,100	9,000.00	72,900,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,800	1,085.00	3,038,000	
4951	エステー	9,100	2,794.00	25,425,400	
4955	アグロ カネショウ	5,100	2,201.00	11,225,100	
4956	コニシ	20,800	2,072.00	43,097,600	
4958	長谷川香料	16,800	2,306.00	38,740,800	
4963	星光ＰＭＣ	7,300	1,239.00	9,044,700	
4967	小林製薬	35,600	7,420.00	264,152,000	
4968	荒川化学工業	11,400	2,222.00	25,330,800	
4971	メック	8,700	2,353.00	20,471,100	
4973	日本高純度化学	3,500	2,725.00	9,537,500	
4974	タカラバイオ	33,200	1,828.00	60,689,600	
4975	J C U	7,800	5,660.00	44,148,000	
4977	新田ゼラチン	8,700	847.00	7,368,900	
4979	O A T アグリオ	2,000	2,930.00	5,860,000	
4980	デクセリアルズ	32,500	1,497.00	48,652,500	
4985	アース製薬	9,500	5,710.00	54,245,000	
4992	北興化学工業	13,000	802.00	10,426,000	
4994	大成ラミック	3,900	3,305.00	12,889,500	
4996	クミアイ化学工業	57,700	719.00	41,486,300	
4997	日本農薬	33,100	649.00	21,481,900	
5142	アキレス	9,600	2,355.00	22,608,000	
5208	有沢製作所	21,200	1,196.00	25,355,200	
6988	日東電工	95,800	10,045.00	962,311,000	
7874	レック	7,500	3,225.00	24,187,500	
7908	きもと	21,600	317.00	6,847,200	
7917	藤森工業	10,600	4,105.00	43,513,000	
7925	前澤化成工業	8,700	1,236.00	10,753,200	
7942	J S P	7,400	3,825.00	28,305,000	
7947	エフビコ	10,500	5,860.00	61,530,000	
7958	天馬	9,900	2,272.00	22,492,800	
7970	信越ポリマー	26,000	1,300.00	33,800,000	
7971	東リ	31,600	441.00	13,935,600	
7988	ニフコ	23,300	7,730.00	180,109,000	
7995	日本バルカー工業	10,300	3,285.00	33,835,500	
8113	ユニ・チャーム	269,000	2,998.50	806,596,500	
4151	協和発酵キリン	159,000	2,212.00	351,708,000	
4502	武田薬品工業	467,400	6,644.00	3,105,405,600	
4503	アステラス製薬	1,304,100	1,422.00	1,854,430,200	
4506	大日本住友製薬	94,100	1,600.00	150,560,000	
4507	塩野義製薬	181,500	6,262.00	1,136,553,000	
4508	田辺三菱製薬	154,800	2,307.00	357,123,600	
4512	わかもと製薬	15,000	287.00	4,305,000	
4514	あすか製薬	14,400	2,101.00	30,254,400	
4516	日本新薬	33,200	7,800.00	258,960,000	
4517	ピオフェルミン製薬	2,200	3,050.00	6,710,000	
4519	中外製薬	132,300	5,990.00	792,477,000	
4521	科研製薬	22,900	5,910.00	135,339,000	

4523	エーザイ	151,900	6,345.00	963,805,500	
4527	ロート製薬	69,700	3,030.00	211,191,000	
4528	小野薬品工業	299,700	2,726.00	816,982,200	
4530	久光製薬	37,500	7,760.00	291,000,000	
4534	持田製薬	8,900	8,590.00	76,451,000	
4536	参天製薬	240,200	1,858.00	446,291,600	
4538	扶桑薬品工業	4,500	2,921.00	13,144,500	
4539	日本ケミファ	1,700	4,820.00	8,194,000	
4540	ツムラ	45,400	3,820.00	173,428,000	
4541	日医工	33,500	1,750.00	58,625,000	
4547	キッセイ薬品工業	23,500	3,215.00	75,552,500	
4548	生化学工業	24,600	1,730.00	42,558,000	
4549	栄研化学	10,300	4,925.00	50,727,500	
4550	日水製薬	5,300	1,514.00	8,024,200	
4551	鳥居薬品	7,900	3,205.00	25,319,500	
4552	ＪＣＲファーマ	8,900	5,610.00	49,929,000	
4553	東和薬品	6,100	6,250.00	38,125,000	
4554	富士製薬工業	4,300	4,250.00	18,275,000	
4555	沢井製薬	25,500	5,000.00	127,500,000	
4559	ゼリア新薬工業	27,200	2,226.00	60,547,200	
4568	第一三共	363,100	3,491.00	1,267,582,100	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	35,400	2,101.00	74,375,400	
4574	大幸薬品	6,700	2,512.00	16,830,400	
4577	ダイト	7,900	3,430.00	27,097,000	
4578	大塚ホールディングス	263,700	4,959.00	1,307,688,300	
4581	大正製薬ホールディングス	28,400	9,190.00	260,996,000	
4587	ペプチドリーム	52,100	4,565.00	237,836,500	
3315	日本コークス工業	107,200	130.00	13,936,000	
5002	昭和シェル石油	118,800	1,568.00	186,278,400	
5011	ニチレキ	16,200	1,366.00	22,129,200	
5013	ユシロ化学工業	7,100	1,760.00	12,496,000	
5015	ビービー・カストロール	5,400	2,102.00	11,350,800	
5017	富士石油	30,800	573.00	17,648,400	
5018	M O R E S C O	4,600	2,109.00	9,701,400	
5019	出光興産	106,500	4,185.00	445,702,500	
5020	ＪＸＴＧホールディングス	2,025,100	737.10	1,492,701,210	
5021	コスモエネルギーホールディングス	36,700	4,365.00	160,195,500	
5101	横浜ゴム	73,500	2,815.00	206,902,500	
5105	東洋ゴム工業	75,200	2,342.00	176,118,400	
5108	ブリヂストン	448,500	5,422.00	2,431,767,000	
5110	住友ゴム工業	130,600	2,163.00	282,487,800	
5121	藤倉ゴム工業	11,100	936.00	10,389,600	
5122	オカモト	44,000	1,250.00	55,000,000	
5185	フコク	5,500	1,106.00	6,083,000	
5186	ニッタ	13,100	4,700.00	61,570,000	
5191	住友理工	24,600	1,294.00	31,832,400	
5192	三ツ星ベルト	31,000	1,507.00	46,717,000	
5195	バンドー化学	24,200	1,351.00	32,694,200	
3110	日東紡績	18,900	3,290.00	62,181,000	
5201	旭硝子	129,700	4,820.00	625,154,000	
5202	日本板硝子	64,100	1,001.00	64,164,100	
5204	石塚硝子	1,700	3,085.00	5,244,500	
5210	日本山村硝子	53,000	189.00	10,017,000	
5214	日本電気硝子	54,900	4,570.00	250,893,000	
5218	オハラ	5,000	3,900.00	19,500,000	
5232	住友大阪セメント	247,000	520.00	128,440,000	
5233	太平洋セメント	80,100	4,655.00	372,865,500	
5262	日本ヒューム	12,700	839.00	10,655,300	
5269	日本コンクリート工業	27,300	507.00	13,841,100	
5273	三谷セキサン	6,600	2,667.00	17,602,200	
5288	アジアバイルホールディングス	16,300	725.00	11,817,500	
5301	東海カーボン	115,200	1,635.00	188,352,000	
5302	日本カーボン	6,500	5,260.00	34,190,000	
5310	東洋炭素	8,200	3,735.00	30,627,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	7,500	5,880.00	44,100,000	
5332	ＴＯＴＯ	97,600	6,350.00	619,760,000	
5333	日本碍子	154,900	2,212.00	342,638,800	
5334	日本特殊陶業	108,900	2,947.00	320,928,300	
5337	ダントーホールディングス	9,000	154.00	1,386,000	
5344	M A R U W A	4,400	8,130.00	35,772,000	
5351	品川リフラクトリーズ	3,300	3,360.00	11,088,000	
5352	黒崎播磨	2,500	4,760.00	11,900,000	
5357	ヨータイ	7,600	639.00	4,856,400	

5358	イソライト工業	6,500	1,281.00	8,326,500	
5363	東京窯業	16,100	454.00	7,309,400	
5367	ニッカトー	4,300	1,023.00	4,398,900	
5384	フジミインコーポレーテッド	11,300	2,437.00	27,538,100	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,401.00	3,922,800	
5393	ニチアス	69,000	1,524.00	105,156,000	
7943	ニチハ	19,100	4,930.00	94,163,000	
5401	新日鐵住金	561,600	2,858.50	1,605,333,600	
5406	神戸製鋼所	229,700	1,146.00	263,236,200	
5408	中山製鋼所	17,400	759.00	13,206,600	
5410	合同製鐵	6,800	2,254.00	15,327,200	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	338,900	2,642.00	895,373,800	
5413	日新製鋼	34,600	1,916.00	66,293,600	
5423	東京製鐵	67,200	951.00	63,907,200	
5440	共英製鋼	14,200	2,140.00	30,388,000	
5444	大和工業	26,700	3,340.00	89,178,000	
5445	東京鐵鋼	5,200	1,977.00	10,280,400	
5449	大阪製鐵	8,300	2,394.00	19,870,200	
5451	淀川製鋼所	18,400	3,385.00	62,284,000	
5453	東洋鋼鈑	31,800	490.00	15,582,000	
5463	丸一鋼管	44,400	3,320.00	147,408,000	
5464	モリ工業	4,100	3,775.00	15,477,500	
5471	大同特殊鋼	22,300	6,850.00	152,755,000	
5476	日本高周波鋼業	4,600	960.00	4,416,000	
5480	日本冶金工業	103,800	323.00	33,527,400	
5481	山陽特殊製鋼	14,500	2,818.00	40,861,000	
5482	愛知製鋼	7,100	4,455.00	31,630,500	
5486	日立金属	135,200	1,620.00	219,024,000	
5491	日本金属	3,200	2,852.00	9,126,400	
5541	大平洋金属	7,700	3,695.00	28,451,500	
5563	新日本電工	75,200	515.00	38,728,000	
5602	栗本鐵工所	6,300	2,532.00	15,951,600	
5603	虹技	1,900	2,193.00	4,166,700	
5612	日本鑄鉄管	13,000	185.00	2,405,000	
5632	三菱製鋼	9,300	2,822.00	26,244,600	
5658	日亜鋼業	18,400	377.00	6,936,800	
5659	日本精線	2,000	5,820.00	11,640,000	
6319	シンニッタン	9,800	847.00	8,300,600	
7305	新家工業	2,900	2,364.00	6,855,600	
5702	大紀アルミニウム工業所	20,600	904.00	18,622,400	
5703	日本軽金属ホールディングス	366,300	319.00	116,849,700	
5706	三井金属鉱業	33,900	6,310.00	213,909,000	
5707	東邦亜鉛	7,000	6,570.00	45,990,000	
5711	三菱マテリアル	82,900	4,065.00	336,988,500	
5713	住友金属鉱山	160,400	5,234.00	839,533,600	
5714	D O W Aホールディングス	31,700	4,690.00	148,673,000	
5715	古河機械金属	20,700	2,541.00	52,598,700	
5721	エス・サイエンス	59,400	91.00	5,405,400	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,000	2,856.00	37,128,000	
5727	東邦チタニウム	22,500	1,565.00	35,212,500	
5741	U A C J	19,000	2,948.00	56,012,000	
5801	古河電気工業	41,800	6,330.00	264,594,000	
5802	住友電気工業	469,200	1,890.00	886,788,000	
5803	フジクラ	151,500	1,125.00	170,437,500	
5805	昭和電線ホールディングス	15,800	967.00	15,278,600	
5807	東京特殊電線	1,600	2,980.00	4,768,000	
5809	タツタ電線	24,900	931.00	23,181,900	
5815	沖電線	500	3,625.00	1,812,500	
5819	カナレ電気	2,100	2,503.00	5,256,300	
5821	平河ヒューテック	6,300	1,394.00	8,782,200	
5851	リョービ	15,400	3,265.00	50,281,000	
5852	アーレスティ	15,400	917.00	14,121,800	
5857	アサヒホールディングス	21,500	2,210.00	47,515,000	
3421	稲葉製作所	7,100	1,426.00	10,124,600	
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,500	2,751.00	9,628,500	
3433	トーカロ	8,700	5,590.00	48,633,000	
3434	アルファＣｏ	4,400	2,264.00	9,961,600	
3436	S U M C O	115,500	3,030.00	349,965,000	
3443	川田テクノロジーズ	2,500	6,390.00	15,975,000	
3445	R S Technologies	1,800	7,300.00	13,140,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	85,800	1,800.00	154,440,000	
5902	ホッカンホールディングス	32,000	430.00	13,760,000	
5909	コロナ	6,900	1,437.00	9,915,300	

5911	横河ブリッジホールディングス	23,300	2,631.00	61,302,300	
5915	駒井ハルテック	2,700	2,635.00	7,114,500	
5923	高田機工	1,100	3,470.00	3,817,000	
5929	三和ホールディングス	120,400	1,575.00	189,630,000	
5930	文化シャッター	37,000	998.00	36,926,000	
5932	三協立山	17,400	1,543.00	26,848,200	
5933	アルインコ	9,100	1,278.00	11,629,800	
5936	東洋シャッター	3,300	636.00	2,098,800	
5938	ＬＩＸＩＬグループ	185,000	3,180.00	588,300,000	
5942	日本ファイルコン	9,600	737.00	7,075,200	
5943	ノーリツ	28,000	2,226.00	62,328,000	
5946	長府製作所	14,200	2,598.00	36,891,600	
5947	リンナイ	22,400	10,360.00	232,064,000	
5951	ダイニチ工業	6,800	864.00	5,875,200	
5957	日東精工	17,300	673.00	11,642,900	
5958	三洋工業	1,500	2,213.00	3,319,500	
5959	岡部	25,400	1,113.00	28,270,200	
5970	ジーテクト	13,800	2,250.00	31,050,000	
5974	中国工業	1,900	868.00	1,649,200	
5975	東プレ	23,400	3,325.00	77,805,000	
5976	高周波熱錬	24,200	1,225.00	29,645,000	
5981	東京製網	9,000	1,865.00	16,785,000	
5985	サンコール	7,000	760.00	5,320,000	
5986	モリテック スチール	7,300	1,151.00	8,402,300	
5988	パイオラックス	18,600	3,300.00	61,380,000	
5989	エイチワン	9,200	1,810.00	16,652,000	
5991	日本発條	125,000	1,226.00	153,250,000	
5992	中央発條	1,500	3,690.00	5,535,000	
5998	アドバネクス	2,000	3,970.00	7,940,000	
7989	立川ブラインド工業	5,500	1,526.00	8,393,000	
8155	三益半導体工業	11,200	2,224.00	24,908,800	
1909	日本ドライケミカル	1,700	2,572.00	4,372,400	
5631	日本製鋼所	41,000	3,475.00	142,475,000	
6005	三浦工業	54,300	3,220.00	174,846,000	
6013	タクマ	42,500	1,480.00	62,900,000	
6101	ツガミ	33,000	1,714.00	56,562,000	
6103	オークマ	14,600	7,610.00	111,106,000	
6104	東芝機械	71,000	897.00	63,687,000	
6113	アマダホールディングス	193,700	1,654.00	320,379,800	
6118	アイダエンジニアリング	31,900	1,529.00	48,775,100	
6121	滝澤鉄工所	3,900	2,372.00	9,250,800	
6134	富士機械製造	37,600	2,382.00	89,563,200	
6135	牧野フライス製作所	61,000	1,221.00	74,481,000	
6136	オーエスジー	57,800	2,850.00	164,730,000	
6138	ダイジェット工業	1,500	2,037.00	3,055,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	37,300	1,375.00	51,287,500	
6141	D M G 森精機	69,500	2,527.00	175,626,500	
6143	ソディック	27,400	1,537.00	42,113,800	
6146	ディスコ	17,000	25,980.00	441,660,000	
6151	日東工器	7,700	3,100.00	23,870,000	
6157	日進工具	3,300	3,015.00	9,949,500	
6165	バンチ工業	10,500	1,446.00	15,183,000	
6167	富士ダイス	4,700	1,172.00	5,508,400	
6203	豊和工業	6,900	1,541.00	10,632,900	
6205	ＯＫＫ	4,800	1,376.00	6,604,800	
6208	石川製作所	3,300	3,020.00	9,966,000	
6210	東洋機械金属	9,800	977.00	9,574,600	
6217	津田駒工業	30,000	309.00	9,270,000	
6218	エンシュウ	33,000	207.00	6,831,000	
6222	島精機製作所	15,900	7,930.00	126,087,000	
6236	N C ホールディングス	4,000	818.00	3,272,000	
6238	フリーー	8,900	1,123.00	9,994,700	
6240	ヤマシンフィルタ	17,200	1,492.00	25,662,400	
6247	日阪製作所	18,100	1,170.00	21,177,000	
6250	やまびこ	24,300	1,843.00	44,784,900	
6258	平田機工	3,500	12,140.00	42,490,000	
6262	ベガサスミシン製造	11,700	810.00	9,477,000	
6268	ナプテスコ	69,000	5,150.00	355,350,000	
6269	三井海洋開発	13,300	3,070.00	40,831,000	
6272	レオン自動機	11,200	2,248.00	25,177,600	
6273	S M C	39,800	54,710.00	2,177,458,000	
6274	新川	10,300	1,640.00	16,892,000	
6277	ホソカワミクロン	4,800	8,390.00	40,272,000	

6278	ユニオンツール	5,700	4,365.00	24,880,500	
6282	オイレス工業	16,200	2,278.00	36,903,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	4,200	7,130.00	29,946,000	
6287	サトーホールディングス	16,500	3,560.00	58,740,000	
6289	技研製作所	6,400	3,085.00	19,744,000	
6291	日本エアーテック	4,300	944.00	4,059,200	
6293	日精樹脂工業	10,500	1,764.00	18,522,000	
6294	オカダアイヨン	3,700	2,118.00	7,836,600	
6298	ワイエイシイホールディングス	4,200	1,124.00	4,720,800	
6301	小松製作所	612,700	4,254.00	2,606,425,800	
6302	住友重機械工業	72,600	4,970.00	360,822,000	
6305	日立建機	59,300	4,385.00	260,030,500	
6306	日工	3,500	2,539.00	8,886,500	
6309	巴工業	5,400	2,061.00	11,129,400	
6310	井関農機	12,700	2,873.00	36,487,100	
6315	T O W A	9,900	2,271.00	22,482,900	
6316	丸山製作所	2,800	2,081.00	5,826,800	
6317	北川鉄工所	6,100	3,145.00	19,184,500	
6323	ローツェ	6,300	2,803.00	17,658,900	
6325	タカキタ	4,400	1,230.00	5,412,000	
6326	クボタ	684,600	2,271.00	1,554,726,600	
6328	荏原実業	3,700	1,933.00	7,152,100	
6331	三菱化工機	4,400	2,361.00	10,388,400	
6332	月島機械	25,200	1,408.00	35,481,600	
6333	帝国電機製作所	8,800	1,500.00	13,200,000	
6335	東京機械製作所	5,000	600.00	3,000,000	
6339	新東工業	30,100	1,444.00	43,464,400	
6340	澁谷工業	11,100	4,820.00	53,502,000	
6345	アイチ コーポレーション	21,900	829.00	18,155,100	
6349	小森コーポレーション	31,900	1,559.00	49,732,100	
6351	鶴見製作所	10,700	2,141.00	22,908,700	
6355	住友精密工業	21,000	421.00	8,841,000	
6358	酒井重工業	2,400	4,205.00	10,092,000	
6361	荏原製作所	52,100	4,595.00	239,399,500	
6362	石井鐵工所	1,900	2,020.00	3,838,000	
6363	西島製作所	13,000	1,174.00	15,262,000	
6364	北越工業	14,300	1,225.00	17,517,500	
6367	ダイキン工業	173,200	13,350.00	2,312,220,000	
6368	オルガノ	4,600	3,720.00	17,112,000	
6369	トーヨーカネツ	5,400	4,390.00	23,706,000	
6370	栗田工業	68,700	3,665.00	251,785,500	
6371	椿本チエイン	75,000	923.00	69,225,000	
6373	大同工業	4,800	1,742.00	8,361,600	
6378	木村化工機	10,600	590.00	6,254,000	
6381	アネスト岩田	21,400	1,289.00	27,584,600	
6383	ダイフク	64,600	7,440.00	480,624,000	
6387	サムコ	3,500	1,353.00	4,735,500	
6390	加藤製作所	6,000	3,305.00	19,830,000	
6393	油研工業	2,500	2,872.00	7,180,000	
6395	タダノ	61,200	1,902.00	116,402,400	
6406	フジテック	40,600	1,513.00	61,427,800	
6407	C K D	35,300	2,965.00	104,664,500	
6409	キトー	9,600	1,809.00	17,366,400	
6412	平和	39,300	2,118.00	83,237,400	
6413	理想科学工業	12,600	2,079.00	26,195,400	
6417	S A N K Y O	31,800	3,460.00	110,028,000	
6418	日本金銭機械	11,700	1,208.00	14,133,600	
6419	マースエンジニアリング	8,100	2,408.00	19,504,800	
6420	福島工業	7,800	5,090.00	39,702,000	
6428	オーイズミ	5,300	558.00	2,957,400	
6430	ダイコク電機	5,800	1,784.00	10,347,200	
6432	竹内製作所	21,200	2,792.00	59,190,400	
6436	アマノ	39,300	3,050.00	119,865,000	
6440	J U K I	18,800	1,963.00	36,904,400	
6444	サンデンホールディングス	15,500	2,429.00	37,649,500	
6445	蛇の目ミシン工業	11,500	841.00	9,671,500	
6454	マックス	19,500	1,595.00	31,102,500	
6457	グローリー	37,900	4,340.00	164,486,000	
6458	新晃工業	12,900	2,159.00	27,851,100	
6459	大和冷機工業	20,400	1,401.00	28,580,400	
6460	セガサミーホールディングス	125,900	1,463.00	184,191,700	
6461	日本ビストンリング	4,600	2,295.00	10,557,000	
6462	リケン	5,900	6,210.00	36,639,000	

6463	ＴＰＲ	14,200	3,595.00	51,049,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	12,700	3,115.00	39,560,500	
6465	ホシザキ	39,900	10,580.00	422,142,000	
6470	大豊工業	10,300	1,674.00	17,242,200	
6471	日本精工	260,600	1,828.00	476,376,800	
6472	ＮＴＮ	293,700	566.00	166,234,200	
6473	ジェイテクト	135,200	1,977.00	267,290,400	
6474	不二越	118,000	780.00	92,040,000	
6480	日本トムソン	40,500	882.00	35,721,000	
6481	ＴＨＫ	79,100	4,635.00	366,628,500	
6482	ユーシン精機	5,600	3,630.00	20,328,000	
6485	前澤給装工業	5,000	2,006.00	10,030,000	
6486	イーグル工業	15,700	2,167.00	34,021,900	
6489	前澤工業	8,400	441.00	3,704,400	
6490	日本ビラー工業	12,800	1,932.00	24,729,600	
6498	キッツ	56,500	967.00	54,635,500	
6586	マキタ	165,500	5,220.00	863,910,000	
7004	日立造船	100,600	604.00	60,762,400	
7011	三菱重工業	212,700	4,227.00	899,082,900	
7013	ＩＨＩ	97,500	3,790.00	369,525,000	
7718	スター精密	20,400	2,347.00	47,878,800	
3105	日清紡ホールディングス	77,500	1,567.00	121,442,500	
4062	イビデン	77,700	1,711.00	132,944,700	
4902	コニカミノルタ	297,000	1,092.00	324,324,000	
6448	ブラザー工業	155,000	2,923.00	453,065,000	
6479	ミネベアミツミ	235,600	2,485.00	585,466,000	
6501	日立製作所	3,047,000	920.00	2,803,240,000	
6503	三菱電機	1,268,900	2,049.00	2,599,976,100	
6504	富士電機	382,000	895.00	341,890,000	
6505	東洋電機製造	5,400	2,128.00	11,491,200	
6506	安川電機	147,100	5,710.00	839,941,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	82,000	500.00	41,000,000	
6508	明電舎	108,000	465.00	50,220,000	
6513	オリジン電気	3,700	1,826.00	6,756,200	
6516	山洋電気	6,100	9,160.00	55,876,000	
6517	デンヨー	11,700	1,940.00	22,698,000	
6588	東芝テック	91,000	686.00	62,426,000	
6590	芝浦メカトロニクス	18,000	467.00	8,406,000	
6592	マブチモーター	35,400	6,580.00	232,932,000	
6594	日本電産	152,700	18,190.00	2,777,613,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,600	3,205.00	14,743,000	
6617	東光高岳	6,400	1,972.00	12,620,800	
6619	ダブル・スコープ	18,400	2,175.00	40,020,000	
6620	宮越ホールディングス	4,700	702.00	3,299,400	
6622	ダイヘン	69,000	1,081.00	74,589,000	
6624	田淵電機	17,600	314.00	5,526,400	
6630	ヤーマン	16,100	1,911.00	30,767,100	
6632	ＪＶＣケンウッド	93,100	404.00	37,612,400	
6638	ミマキエンジニアリング	11,400	1,238.00	14,113,200	
6640	第一精工	5,900	3,150.00	18,585,000	
6641	日新電機	29,700	1,312.00	38,966,400	
6644	大崎電気工業	27,200	849.00	23,092,800	
6645	オムロン	134,900	7,230.00	975,327,000	
6651	日東工業	20,300	1,868.00	37,920,400	
6652	ＩＤＥＣ	16,200	3,300.00	53,460,000	
6654	不二電機工業	1,400	1,430.00	2,002,000	
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	228,000	596.00	135,888,000	
6675	サクサホールディングス	3,200	2,158.00	6,905,600	
6676	メルコホールディングス	6,100	4,180.00	25,498,000	
6678	テクノメディカ	3,100	1,935.00	5,998,500	
6701	日本電気	164,200	3,165.00	519,693,000	
6702	富士通	1,305,000	812.60	1,060,443,000	
6703	沖電気工業	51,500	1,613.00	83,069,500	
6704	岩崎通信機	5,600	850.00	4,760,000	
6706	電気興業	7,200	3,195.00	23,004,000	
6707	サンケン電気	74,000	802.00	59,348,000	
6715	ナカヨ	2,500	2,202.00	5,505,000	
6718	アイホン	7,200	2,021.00	14,551,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	65,700	1,279.00	84,030,300	
6724	セイコーエプソン	188,900	2,690.00	508,141,000	
6727	ワコム	98,400	633.00	62,287,200	
6728	アルバック	21,400	7,670.00	164,138,000	
6730	アクセル	5,300	828.00	4,388,400	

6737	E I Z O	11,600	5,240.00	60,784,000	
6740	ジャパンディスプレイ	260,600	240.00	62,544,000	
6741	日本信号	35,000	1,153.00	40,355,000	
6742	京三製作所	30,000	809.00	24,270,000	
6744	能美防災	16,800	2,096.00	35,212,800	
6745	ホーチキ	9,200	2,485.00	22,862,000	
6750	エレコム	11,000	2,707.00	29,777,000	
6752	パナソニック	1,449,600	1,659.00	2,404,886,400	
6754	アンリツ	92,500	1,318.00	121,915,000	
6755	富士通ゼネラル	38,700	2,113.00	81,773,100	
6756	日立国際電気	20,600	3,115.00	64,169,000	
6758	ソニー	847,400	5,285.00	4,478,509,000	
6762	T D K	66,400	10,240.00	679,936,000	
6763	帝国通信工業	5,600	1,360.00	7,616,000	
6768	タムラ製作所	48,900	898.00	43,912,200	
6770	アルプス電気	109,300	3,135.00	342,655,500	
6771	池上通信機	40,000	183.00	7,320,000	
6773	パイオニア	211,400	233.00	49,256,200	
6779	日本電波工業	11,400	800.00	9,120,000	
6785	鈴木	4,900	1,308.00	6,409,200	
6788	日本トリム	2,700	6,040.00	16,308,000	
6789	ローランド ディー・ジー・	6,500	3,255.00	21,157,500	
6794	フォスター電機	14,900	2,758.00	41,094,200	
6796	クラリオン	67,000	399.00	26,733,000	
6798	S M K	33,000	612.00	20,196,000	
6800	ヨコオ	8,200	2,127.00	17,441,400	
6803	ティアック	91,000	45.00	4,095,000	
6804	ホシデン	32,000	1,793.00	57,376,000	
6806	ヒロセ電機	20,500	16,990.00	348,295,000	
6807	日本航空電子工業	33,000	1,828.00	60,324,000	
6809	T O A	13,600	1,446.00	19,665,600	
6810	マクセルホールディングス	25,200	2,444.00	61,588,800	
6814	古野電気	15,100	842.00	12,714,200	
6815	ユニデンホールディングス	35,000	341.00	11,935,000	
6816	アルパイン	30,200	2,315.00	69,913,000	
6817	スミダコーポレーション	13,000	2,070.00	26,910,000	
6820	アイコム	7,000	2,672.00	18,704,000	
6823	リオン	5,300	2,550.00	13,515,000	
6826	本多通信工業	9,900	1,428.00	14,137,200	
6839	船井電機	12,800	843.00	10,790,400	
6841	横河電機	127,000	2,206.00	280,162,000	
6844	新電元工業	4,500	9,860.00	44,370,000	
6845	アズビル	38,000	5,150.00	195,700,000	
6848	東亜ディーケーケー	6,300	1,214.00	7,648,200	
6849	日本光電工業	53,000	2,617.00	138,701,000	
6850	チノー	4,400	1,811.00	7,968,400	
6853	共和電業	14,400	463.00	6,667,200	
6855	日本電子材料	5,000	626.00	3,130,000	
6856	堀場製作所	25,100	7,070.00	177,457,000	
6857	アドバンテスト	70,800	2,190.00	155,052,000	
6858	小野測器	5,400	782.00	4,222,800	
6859	エスベック	11,200	2,892.00	32,390,400	
6861	キーエンス	62,300	69,120.00	4,306,176,000	
6866	日置電機	6,600	3,445.00	22,737,000	
6869	シスメックス	98,700	9,100.00	898,170,000	
6871	日本マイクロニクス	22,100	1,227.00	27,116,700	
6875	メガチップス	10,000	3,885.00	38,850,000	
6877	O B A R A G R O U P	7,400	7,720.00	57,128,000	
6901	澤藤電機	1,400	2,236.00	3,130,400	
6905	コーセル	17,600	1,859.00	32,718,400	
6908	イリソ電子工業	10,700	7,030.00	75,221,000	
6911	新日本無線	7,700	1,006.00	7,746,200	
6914	オブテックスグループ	10,300	7,180.00	73,954,000	
6915	千代田インテグレ	6,100	2,638.00	16,091,800	
6916	アイ・オー・データ機器	5,300	1,178.00	6,243,400	
6920	レーザーテック	27,900	3,875.00	108,112,500	
6923	スタンレー電気	97,100	4,550.00	441,805,000	
6924	岩崎電気	4,900	1,680.00	8,232,000	
6925	ウシオ電機	77,000	1,681.00	129,437,000	
6926	岡谷電機産業	6,800	830.00	5,644,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	10,800	1,161.00	12,538,800	
6929	日本セラミック	12,900	3,080.00	39,732,000	
6932	遠藤照明	6,400	1,301.00	8,326,400	

6937	古河電池	9,000	1,183.00	10,647,000	
6938	双信電機	5,500	825.00	4,537,500	
6941	山一電機	9,200	2,268.00	20,865,600	
6947	図研	8,200	1,907.00	15,637,400	
6951	日本電子	46,000	674.00	31,004,000	
6952	カシオ計算機	102,000	1,700.00	173,400,000	
6954	ファナック	120,600	30,560.00	3,685,536,000	
6958	日本シイエムケイ	22,400	1,052.00	23,564,800	
6961	エンプラス	5,700	4,250.00	24,225,000	
6962	大真空	4,600	1,711.00	7,870,600	
6963	ローム	57,000	12,130.00	691,410,000	
6965	浜松ホトニクス	92,400	4,065.00	375,606,000	
6966	三井ハイテック	16,700	2,097.00	35,019,900	
6967	新光電気工業	47,900	944.00	45,217,600	
6971	京セラ	208,300	7,426.00	1,546,835,800	
6976	太陽誘電	57,000	1,820.00	103,740,000	
6981	村田製作所	133,100	15,915.00	2,118,286,500	
6985	ユーシン	19,100	740.00	14,134,000	
6986	双葉電子工業	20,700	2,403.00	49,742,100	
6989	北陸電気工業	5,100	1,896.00	9,669,600	
6996	ニチコン	39,900	1,469.00	58,613,100	
6997	日本ケミコン	10,300	3,695.00	38,058,500	
6999	K O A	17,500	2,715.00	47,512,500	
7244	市光工業	19,000	1,036.00	19,684,000	
7276	小糸製作所	76,000	8,180.00	621,680,000	
7280	ミツバ	23,300	1,558.00	36,301,400	
7735	S C R E E Nホールディングス	24,000	9,600.00	230,400,000	
7739	キャノン電子	11,600	2,487.00	28,849,200	
7751	キャノン	683,100	4,280.00	2,923,668,000	
7752	リコー	381,500	1,098.00	418,887,000	
7999	M U T O Hホールディングス	1,700	2,511.00	4,268,700	
8035	東京エレクトロン	84,600	21,825.00	1,846,395,000	
3116	トヨタ紡織	37,000	2,403.00	88,911,000	
3526	芦森工業	2,600	2,970.00	7,722,000	
5949	ユニプレス	24,500	2,967.00	72,691,500	
6201	豊田自動織機	102,700	7,300.00	749,710,000	
6455	モリタホールディングス	20,300	2,129.00	43,218,700	
6584	三櫻工業	16,100	884.00	14,232,400	
6902	デンソー	281,500	7,038.00	1,981,197,000	
6995	東海理化電機製作所	33,400	2,379.00	79,458,600	
7003	三井造船	45,800	2,001.00	91,645,800	
7012	川崎重工業	98,700	4,540.00	448,098,000	
7014	名村造船所	38,100	755.00	28,765,500	
7022	サノヤスホールディングス	15,400	306.00	4,712,400	
7102	日本車輛製造	46,000	347.00	15,962,000	
7105	三菱ロジスネクスト	15,100	1,070.00	16,157,000	
7122	近畿車輛	1,900	3,230.00	6,137,000	
7201	日産自動車	1,496,500	1,182.00	1,768,863,000	
7202	いすゞ自動車	367,700	1,871.50	688,150,550	
7203	トヨタ自動車	1,542,600	7,608.00	11,736,100,800	
7205	日野自動車	181,100	1,479.00	267,846,900	
7211	三菱自動車工業	469,700	841.00	395,017,700	
7212	エフテック	8,100	1,690.00	13,689,000	
7213	レシップホールディングス	4,500	931.00	4,189,500	
7214	G M B	2,100	2,184.00	4,586,400	
7215	ファルテック	2,200	1,494.00	3,286,800	
7220	武蔵精密工業	13,500	3,565.00	48,127,500	
7222	日産車体	49,600	1,166.00	57,833,600	
7224	新明和工業	55,200	1,069.00	59,008,800	
7226	極東開発工業	23,600	1,936.00	45,689,600	
7230	日信工業	25,800	2,152.00	55,521,600	
7231	トピー工業	10,400	3,465.00	36,036,000	
7236	ティラド	4,600	3,885.00	17,871,000	
7238	曙ブレーキ工業	58,900	323.00	19,024,700	
7239	タチエス	21,500	2,021.00	43,451,500	
7240	N O K	68,200	2,615.00	178,343,000	
7241	フタバ産業	38,800	1,082.00	41,981,600	
7242	K Y B	13,200	6,850.00	90,420,000	
7245	大同メタル工業	15,900	1,142.00	18,157,800	
7246	プレス工業	67,400	686.00	46,236,400	
7247	ミクニ	16,100	804.00	12,944,400	
7250	太平洋工業	26,500	1,670.00	44,255,000	
7251	ケーヒン	29,100	2,278.00	66,289,800	

7256	河西工業	15,600	1,748.00	27,268,800	
7259	アイシン精機	104,500	6,490.00	678,205,000	
7261	マツダ	398,200	1,560.00	621,192,000	
7266	今仙電機製作所	11,800	1,336.00	15,764,800	
7267	本田技研工業	1,141,800	3,933.00	4,490,699,400	
7269	スズキ	251,500	6,184.00	1,555,276,000	
7270	S U B A R U	393,900	3,681.00	1,449,945,900	
7271	安永	6,100	2,879.00	17,561,900	
7272	ヤマハ発動機	179,200	3,740.00	670,208,000	
7274	ショーワ	32,900	1,415.00	46,553,500	
7277	T B K	15,100	576.00	8,697,600	
7278	エクセディ	15,300	3,450.00	52,785,000	
7282	豊田合成	46,100	2,943.00	135,672,300	
7283	愛三工業	22,300	1,299.00	28,967,700	
7284	盟和産業	1,900	1,394.00	2,648,600	
7294	ヨロズ	12,800	2,389.00	30,579,200	
7296	エフ・シー・シー	20,700	2,951.00	61,085,700	
7309	シマノ	51,100	15,860.00	810,446,000	
7313	テイ・エス テック	29,500	4,835.00	142,632,500	
7408	ジャムコ	6,400	2,868.00	18,355,200	
4543	テルモ	194,500	5,520.00	1,073,640,000	
5187	クリエートメディック	4,200	1,314.00	5,518,800	
6376	日機装	43,900	1,306.00	57,333,400	
7701	島津製作所	151,600	2,872.00	435,395,200	
7702	J M S	11,700	636.00	7,441,200	
7709	クボテック	2,700	586.00	1,582,200	
7715	長野計器	10,000	1,358.00	13,580,000	
7717	ブイ・テクノロジー	3,000	22,990.00	68,970,000	
7721	東京計器	8,100	1,405.00	11,380,500	
7723	愛知時計電機	1,700	4,660.00	7,922,000	
7725	インターアクション	4,800	1,030.00	4,944,000	
7727	オーバル	12,400	320.00	3,968,000	
7729	東京精密	22,900	4,755.00	108,889,500	
7730	マニー	15,400	3,785.00	58,289,000	
7731	ニコン	221,100	2,186.00	483,324,600	
7732	トプコン	68,100	2,842.00	193,540,200	
7733	オリンパス	189,000	4,280.00	808,920,000	
7734	理研計器	12,100	2,512.00	30,395,200	
7740	タムロン	10,200	2,429.00	24,775,800	
7741	H O Y A	258,300	5,721.00	1,477,734,300	
7743	シード	1,300	5,800.00	7,540,000	
7744	ノーリツ鋼機	12,800	2,760.00	35,328,000	
7745	エー・アンド・デイ	11,600	835.00	9,686,000	
7762	シチズン時計	151,400	864.00	130,809,600	
7769	リズム時計工業	4,800	2,317.00	11,121,600	
7775	大研医器	11,300	773.00	8,734,900	
7780	メニコン	17,400	3,265.00	56,811,000	
7979	松風	6,200	1,463.00	9,070,600	
8050	セイコーホールディングス	19,600	3,195.00	62,622,000	
8086	ニプロ	87,800	1,708.00	149,962,400	
7811	中本パックス	1,200	4,625.00	5,550,000	
7816	スノーピーク	3,900	1,500.00	5,850,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	13,400	5,740.00	76,916,000	
7818	トランザクション	5,700	1,196.00	6,817,200	
7819	S H O - B I	4,200	434.00	1,822,800	
7820	ニホンフラッシュ	5,900	2,805.00	16,549,500	
7821	前田工織	12,700	2,081.00	26,428,700	
7822	永大産業	17,000	580.00	9,860,000	
7823	アートネイチャー	13,500	770.00	10,395,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	131,200	3,635.00	476,912,000	
7833	アイリスジャパン	2,800	642.00	1,797,600	
7838	共立印刷	21,100	388.00	8,186,800	
7839	S H O E I	5,700	5,040.00	28,728,000	
7840	フランスベッドホールディングス	15,000	1,077.00	16,155,000	
7846	パイロットコーポレーション	22,100	5,630.00	124,423,000	
7856	萩原工業	7,000	2,012.00	14,084,000	
7862	トッパン・フォームズ	27,200	1,240.00	33,728,000	
7864	フジシールインターナショナル	28,400	3,895.00	110,618,000	
7867	タカラトミー	53,100	1,670.00	88,677,000	
7868	廣済堂	11,800	502.00	5,923,600	
7872	A s - m e エステール	3,700	1,027.00	3,799,900	
7873	アーク	53,400	155.00	8,277,000	
7885	タカノ	5,600	1,148.00	6,428,800	

7893	プロネクス	11,900	1,521.00	18,099,900	
7897	ホクシン	8,900	204.00	1,815,600	
7898	ウッドワン	4,300	1,786.00	7,679,800	
7905	大建工業	9,900	3,015.00	29,848,500	
7911	凸版印刷	358,000	1,052.00	376,616,000	
7912	大日本印刷	166,100	2,516.00	417,907,600	
7913	図書印刷	8,500	1,014.00	8,619,000	
7914	共同印刷	3,900	3,585.00	13,981,500	
7915	N I S S H A	26,000	2,944.00	76,544,000	
7916	光村印刷	1,100	2,422.00	2,664,200	
7921	宝印刷	6,600	1,759.00	11,609,400	
7936	アシックス	126,000	1,840.00	231,840,000	
7937	ツツミ	4,000	2,219.00	8,876,000	
7949	小松ウオール工業	4,300	2,472.00	10,629,600	
7951	ヤマハ	85,500	4,770.00	407,835,000	
7952	河合楽器製作所	4,300	3,310.00	14,233,000	
7955	クリナップ	11,800	915.00	10,797,000	
7956	ビジョン	76,700	4,455.00	341,698,500	
7961	兼松サステック	1,000	2,277.00	2,277,000	
7962	キングジム	10,500	1,007.00	10,573,500	
7966	リンテック	30,200	3,180.00	96,036,000	
7972	イトーキ	26,700	787.00	21,012,900	
7974	任天堂	78,100	48,230.00	3,766,763,000	
7976	三菱鉛筆	20,900	2,505.00	52,354,500	
7981	タカスタンダード	26,200	1,838.00	48,155,600	
7984	コクヨ	60,900	2,113.00	128,681,700	
7987	ナカバヤシ	12,500	726.00	9,075,000	
7990	グローブライド	5,700	2,569.00	14,643,300	
7994	岡村製作所	44,300	1,561.00	69,152,300	
8022	美津濃	12,600	3,320.00	41,832,000	
9501	東京電力ホールディングス	1,013,000	457.00	462,941,000	
9502	中部電力	388,200	1,408.00	546,585,600	
9503	関西電力	517,800	1,395.00	722,331,000	
9504	中国電力	175,400	1,242.00	217,846,800	
9505	北陸電力	124,300	917.00	113,983,100	
9506	東北電力	297,200	1,463.00	434,803,600	
9507	四国電力	114,300	1,257.00	143,675,100	
9508	九州電力	280,200	1,217.00	341,003,400	
9509	北海道電力	127,200	732.00	93,110,400	
9511	沖縄電力	20,500	2,797.00	57,338,500	
9513	電源開発	101,000	3,120.00	315,120,000	
9514	エフオン	6,300	1,356.00	8,542,800	
9517	イーレックス	19,900	1,064.00	21,173,600	
9531	東京瓦斯	270,700	2,669.00	722,498,300	
9532	大阪瓦斯	246,200	2,218.50	546,194,700	
9533	東邦瓦斯	62,800	3,150.00	197,820,000	
9534	北海道瓦斯	34,000	300.00	10,200,000	
9535	広島ガス	26,100	378.00	9,865,800	
9536	西部瓦斯	15,400	2,874.00	44,259,600	
9543	静岡ガス	36,000	983.00	35,388,000	
9551	メタウォーター	7,100	3,020.00	21,442,000	
2384	S B Sホールディングス	12,500	1,160.00	14,500,000	
9001	東武鉄道	135,600	3,775.00	511,890,000	
9003	相鉄ホールディングス	40,600	3,055.00	124,033,000	
9005	東京急行電鉄	344,600	1,893.00	652,327,800	
9006	京浜急行電鉄	173,800	2,235.00	388,443,000	
9007	小田急電鉄	188,700	2,474.00	466,843,800	
9008	京王電鉄	70,900	5,320.00	377,188,000	
9009	京成電鉄	88,300	3,835.00	338,630,500	
9010	富士急行	17,300	3,320.00	57,436,000	
9014	新京成電鉄	3,300	2,172.00	7,167,600	
9020	東日本旅客鉄道	227,900	11,335.00	2,583,246,500	
9021	西日本旅客鉄道	114,500	8,449.00	967,410,500	
9022	東海旅客鉄道	113,600	21,085.00	2,395,256,000	
9024	西武ホールディングス	161,700	2,233.00	361,076,100	
9025	鴻池運輸	17,900	2,039.00	36,498,100	
9031	西日本鉄道	35,200	3,120.00	109,824,000	
9037	ハマキョウレックス	9,000	3,230.00	29,070,000	
9039	サカイ引越センター	6,700	5,740.00	38,458,000	
9041	近鉄グループホールディングス	120,200	4,430.00	532,486,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	160,300	4,525.00	725,357,500	
9044	南海電気鉄道	57,000	2,912.00	165,984,000	
9045	京阪ホールディングス	53,500	3,570.00	190,995,000	

9046	神戸電鉄	2,900	4,015.00	11,643,500	
9048	名古屋鉄道	92,800	2,944.00	273,203,200	
9052	山陽電気鉄道	9,200	2,832.00	26,054,400	
9062	日本通運	47,200	7,660.00	361,552,000	
9064	ヤマトホールディングス	210,700	2,614.00	550,769,800	
9065	山九	30,800	4,860.00	149,688,000	
9067	丸運	6,800	368.00	2,502,400	
9068	丸全昭和運輸	43,000	520.00	22,360,000	
9069	センコーグループホールディングス	72,300	798.00	57,695,400	
9070	トナミホールディングス	2,900	5,660.00	16,414,000	
9072	ニッコンホールディングス	45,700	3,020.00	138,014,000	
9074	日本石油輸送	1,400	3,890.00	5,446,000	
9075	福山通運	17,600	4,195.00	73,832,000	
9076	セイノーホールディングス	90,000	1,840.00	165,600,000	
9081	神奈川中央交通	3,000	3,740.00	11,220,000	
9086	日立物流	26,400	2,930.00	77,352,000	
9090	丸和運輸機関	6,300	3,800.00	23,940,000	
9099	C & F ロジホールディングス	13,200	1,655.00	21,846,000	
9142	九州旅客鉄道	100,900	3,610.00	364,249,000	
9101	日本郵船	100,500	2,889.00	290,344,500	
9104	商船三井	76,000	3,935.00	299,060,000	
9107	川崎汽船	55,500	2,973.00	165,001,500	
9110	N S ユナイテッド海運	5,700	2,671.00	15,224,700	
9115	明治海運	12,800	459.00	5,875,200	
9119	飯野海運	61,300	645.00	39,538,500	
9130	共栄タンカー	900	2,149.00	1,934,100	
9308	乾汽船	9,200	852.00	7,838,400	
9201	日本航空	223,000	4,208.00	938,384,000	
9202	A N A ホールディングス	235,500	4,570.00	1,076,235,000	
9232	バスコ	12,000	349.00	4,188,000	
9058	トランコム	3,400	8,290.00	28,186,000	
9066	日新	10,400	3,035.00	31,564,000	
9301	三菱倉庫	41,600	2,899.00	120,598,400	
9302	三井倉庫ホールディングス	69,000	379.00	26,151,000	
9303	住友倉庫	83,000	816.00	67,728,000	
9304	澁澤倉庫	6,600	2,068.00	13,648,800	
9306	東陽倉庫	21,700	340.00	7,378,000	
9310	日本トランスシティ	29,000	500.00	14,500,000	
9312	ケイヒン	2,300	1,717.00	3,949,100	
9319	中央倉庫	7,300	1,207.00	8,811,100	
9322	川西倉庫	2,400	2,306.00	5,534,400	
9324	安田倉庫	10,800	1,004.00	10,843,200	
9351	東洋埠頭	3,700	1,875.00	6,937,500	
9358	宇徳	10,300	529.00	5,448,700	
9364	上組	75,700	2,447.00	185,237,900	
9366	サンリツ	3,100	899.00	2,786,900	
9368	キムラユニティー	3,200	1,199.00	3,836,800	
9369	キューソー流通システム	3,500	2,869.00	10,041,500	
9375	近鉄エクスプレス	22,700	2,421.00	54,956,700	
9380	東海運	6,800	434.00	2,951,200	
9381	エーアイティー	8,600	1,302.00	11,197,200	
9384	内外トランスライン	4,200	2,128.00	8,937,600	
9386	日本コンセプト	2,300	1,408.00	3,238,400	
1973	N E C ネットエスアイ	13,700	2,968.00	40,661,600	
2317	システナ	10,000	3,790.00	37,900,000	
2326	デジタルアーツ	6,100	4,510.00	27,511,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	19,600	3,160.00	61,936,000	
2335	キューブシステム	7,200	848.00	6,105,600	
2359	コア	5,300	1,475.00	7,817,500	
3040	ソリトンシステムズ	4,100	1,746.00	7,158,600	
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	6,000	1,520.00	9,120,000	
3626	T I S	41,500	4,030.00	167,245,000	
3627	ネオス	3,700	442.00	1,635,400	
3630	電算システム	4,400	2,139.00	9,411,600	
3632	グリー	76,300	706.00	53,867,800	
3635	コーエーテクモホールディングス	21,200	2,502.00	53,042,400	
3636	三菱総合研究所	5,300	3,850.00	20,405,000	
3639	ボルテージ	2,300	990.00	2,277,000	
3640	電算	1,400	2,625.00	3,675,000	
3648	A G S	7,000	931.00	6,517,000	
3649	ファインデックス	10,300	828.00	8,528,400	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	2,800	2,244.00	6,283,200	
3655	ブレインパッド	2,700	1,969.00	5,316,300	

3656	K L a b	24,100	1,906.00	45,934,600	
3657	ボールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	9,000	2,327.00	20,943,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,000	1,262.00	2,524,000	
3659	ネクソン	139,700	3,645.00	509,206,500	
3660	アイスタイル	28,600	1,136.00	32,489,600	
3661	エムアップ	4,100	1,256.00	5,149,600	
3662	エイチーム	8,500	2,853.00	24,250,500	
3666	テクノスジャパン	11,300	947.00	10,701,100	
3667	e n i s h	3,700	1,223.00	4,525,100	
3668	コロブラ	40,200	994.00	39,958,800	
3669	モバイルクリエイト	10,000	366.00	3,660,000	
3672	オルトプラス	6,000	1,035.00	6,210,000	
3673	ブロードリーフ	30,900	1,122.00	34,669,800	
3676	ハーツユナイテッドグループ	6,600	1,904.00	12,566,400	
3678	メディアドゥホールディングス	4,000	2,339.00	9,356,000	
3681	バイキューブ	7,600	552.00	4,195,200	
3683	サイバーリンクス	1,900	1,363.00	2,589,700	
3686	ディー・エル・イー	5,600	490.00	2,744,000	
3687	フィックスターズ	2,100	6,450.00	13,545,000	
3688	V O Y A G E G R O U P	6,300	1,460.00	9,198,000	
3694	オプティム	2,100	2,701.00	5,672,100	
3696	セレス	3,800	2,005.00	7,619,000	
3724	ベリサーブ	1,600	3,800.00	6,080,000	
3738	ティーガイア	12,500	2,728.00	34,100,000	
3741	セック	1,200	3,095.00	3,714,000	
3751	日本アジアグループ	13,100	511.00	6,694,100	
3756	豆蔵ホールディングス	9,200	1,341.00	12,337,200	
3762	テクマトリックス	6,800	2,122.00	14,429,600	
3763	プロシップ	1,800	2,366.00	4,258,800	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	337,600	318.00	107,356,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	8,800	9,870.00	86,856,000	
3770	ザッパラス	6,500	423.00	2,749,500	
3771	システムリサーチ	1,200	2,188.00	2,625,600	
3774	インターネットイニシアティブ	20,200	2,470.00	49,894,000	
3778	さくらインターネット	14,800	887.00	13,127,600	
3784	ヴィンクス	1,300	1,331.00	1,730,300	
3788	GMOクラウド	2,800	2,421.00	6,778,800	
3817	S R Aホールディングス	6,600	4,000.00	26,400,000	
3822	M i n o r i ソリューションズ	2,400	1,515.00	3,636,000	
3826	システムインテグレータ	1,700	1,144.00	1,944,800	
3834	朝日ネット	11,300	546.00	6,169,800	
3837	アドソル日進	4,800	1,334.00	6,403,200	
3843	フリービット	9,200	1,062.00	9,770,400	
3844	コムチュア	6,300	3,510.00	22,113,000	
3852	サイバーコム	2,200	1,619.00	3,561,800	
3902	メディカル・データ・ビジョン	4,700	2,344.00	11,016,800	
3903	g u m i	14,300	1,055.00	15,086,500	
3909	ショーケース・ティービー	2,400	1,829.00	4,389,600	
3912	モバイルファクトリー	2,300	1,502.00	3,454,600	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジ	1,800	3,355.00	6,039,000	
3918	P C Iホールディングス	2,100	3,940.00	8,274,000	
3919	パイブドHD	1,900	1,264.00	2,401,600	
3920	アイビーシー	1,300	1,508.00	1,960,400	
3926	オーブンドア	1,600	9,210.00	14,736,000	
3932	アカツキ	2,400	7,030.00	16,872,000	
3938	L I N E	35,500	4,860.00	172,530,000	
3963	シンクロ・フード	1,000	3,105.00	3,105,000	
3964	オークネット	3,900	1,525.00	5,947,500	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	10,200	1,471.00	15,004,200	
3978	マクロミル	16,300	2,726.00	44,433,800	
4284	ソルクシーズ	4,800	1,398.00	6,710,400	
4295	フェイス	4,400	1,362.00	5,992,800	
4299	ハイマックス	1,700	1,980.00	3,366,000	
4307	野村総合研究所	83,200	5,370.00	446,784,000	
4312	サイバネットシステム	10,200	762.00	7,772,400	
4320	C Eホールディングス	3,500	893.00	3,125,500	
4323	日本システム技術	1,500	1,402.00	2,103,000	
4326	インテージホールディングス	14,300	1,428.00	20,420,400	
4333	東邦システムサイエンス	4,100	865.00	3,546,500	
4344	ソースネクスト	8,800	1,548.00	13,622,400	

4662	フォーカスシステムズ	7,100	915.00	6,496,500	
4674	クレスコ	2,800	4,700.00	13,160,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	130,400	1,740.00	226,896,000	
4684	オービック	39,200	8,900.00	348,880,000	
4686	ジャストシステム	20,200	2,127.00	42,965,400	
4687	TDCソフト	5,400	1,302.00	7,030,800	
4689	ヤフー	897,700	532.00	477,576,400	
4704	トレンドマイクロ	60,800	6,070.00	369,056,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	3,900	1,385.00	5,401,500	
4716	日本オラクル	20,200	8,940.00	180,588,000	
4719	アルファシステムズ	4,100	2,529.00	10,368,900	
4722	フューチャー	16,900	1,191.00	20,127,900	
4725	CAC Holdings	9,300	1,123.00	10,443,900	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	5,200	2,086.00	10,847,200	
4728	トーセ	3,400	2,052.00	6,976,800	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,400	6,340.00	40,576,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	28,400	5,000.00	142,000,000	
4743	アイティフォー	15,100	954.00	14,405,400	
4746	東計電算	2,200	3,210.00	7,062,000	
4762	エクスネット	2,000	928.00	1,856,000	
4768	大塚商会	37,400	9,340.00	349,316,000	
4776	サイボウズ	16,600	631.00	10,474,600	
4779	ソフトブレーン	9,800	440.00	4,312,000	
4812	電通国際情報サービス	7,700	2,816.00	21,683,200	
4819	デジタルガレージ	22,400	3,600.00	80,640,000	
4820	EMシステムズ	4,300	2,566.00	11,033,800	
4825	ウェザーニューズ	4,200	3,400.00	14,280,000	
4826	C I J	10,500	732.00	7,686,000	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,200	1,831.00	2,197,200	
4829	日本エンタープライズ	12,800	244.00	3,123,200	
4839	WOWOW	6,000	3,295.00	19,770,000	
4845	スカラ	8,600	815.00	7,009,000	
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	10,500	1,343.00	14,101,500	
7518	ネットワンシステムズ	50,800	1,701.00	86,410,800	
7527	システムソフト	29,500	152.00	4,484,000	
7595	アルゴグラフィックス	5,700	3,625.00	20,662,500	
7844	マーベラス	21,100	1,094.00	23,083,400	
7860	エイベックス	23,100	1,580.00	36,498,000	
8056	日本ユニシス	34,600	2,366.00	81,863,600	
8096	兼松エレクトロニクス	7,900	3,450.00	27,255,000	
9401	東京放送ホールディングス	75,000	2,669.00	200,175,000	
9404	日本テレビホールディングス	114,300	1,903.00	217,512,900	
9405	朝日放送	12,400	924.00	11,457,600	
9409	テレビ朝日ホールディングス	34,200	2,242.00	76,676,400	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	95,000	516.00	49,020,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	10,200	2,437.00	24,857,400	
9414	日本BS放送	4,200	1,457.00	6,119,400	
9416	ビジョン	3,200	3,270.00	10,464,000	
9418	USEN - NEXT HOLDINGS	3,200	1,068.00	3,417,600	
9419	ワイヤレスゲート	5,800	1,354.00	7,853,200	
9422	コネクシオ	8,800	2,489.00	21,903,200	
9424	日本通信	112,300	119.00	13,363,700	
9428	クロップス	2,600	1,095.00	2,847,000	
9432	日本電信電話	893,600	5,281.00	4,719,101,600	
9433	KDDI	1,121,200	2,819.50	3,161,223,400	
9435	光通信	15,000	16,070.00	241,050,000	
9437	NTTドコモ	921,800	2,736.50	2,522,505,700	
9438	エムティーアイ	16,800	659.00	11,071,200	
9449	GMOインターネット	45,300	2,019.00	91,460,700	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	2,000	740.00	1,480,000	
9468	カドカワ	36,300	1,420.00	51,546,000	
9470	学研ホールディングス	4,200	6,440.00	27,048,000	
9474	ゼンリン	15,000	4,180.00	62,700,000	
9475	昭文社	5,700	772.00	4,400,400	
9479	インプレスホールディングス	10,300	205.00	2,111,500	
9600	アイネット	7,000	1,760.00	12,320,000	
9601	松竹	8,200	17,170.00	140,794,000	
9602	東宝	81,900	3,760.00	307,944,000	
9605	東映	4,700	11,670.00	54,849,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	386,800	1,338.00	517,538,400	
9629	ビー・シー・エー	1,800	1,902.00	3,423,600	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	2,100	1,721.00	3,614,100	

9682	D T S	12,900	3,950.00	50,955,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	57,900	5,200.00	301,080,000	
9692	シーイーシー	7,400	3,305.00	24,457,000	
9697	カブコン	26,700	3,865.00	103,195,500	
9702	アイ・エス・ビー	2,400	1,436.00	3,446,400	
9717	ジャステック	7,200	1,426.00	10,267,200	
9719	S C S K	28,700	5,210.00	149,527,000	
9739	日本システムウエア	4,100	2,684.00	11,004,400	
9742	アイネス	15,800	1,190.00	18,802,000	
9746	T K C	11,600	4,150.00	48,140,000	
9749	富士ソフト	17,300	3,800.00	65,740,000	
9759	N S D	20,400	2,400.00	48,960,000	
9766	コナミホールディングス	50,900	6,220.00	316,598,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,600	3,195.00	11,502,000	
9889	J B C Cホールディングス	9,800	1,237.00	12,122,600	
9928	ミロク情報サービス	11,000	3,415.00	37,565,000	
9984	ソフトバンクグループ	563,700	9,200.00	5,186,040,000	
1352	ハウスイ	1,000	1,196.00	1,196,000	
2676	高千穂交易	4,800	1,216.00	5,836,800	
2692	伊藤忠食品	3,100	6,580.00	20,398,000	
2715	エレマテック	5,800	2,658.00	15,416,400	
2729	J A L U X	3,500	3,000.00	10,500,000	
2733	あらた	6,200	5,820.00	36,084,000	
2737	トーメンデバイス	1,900	3,640.00	6,916,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	4,500	2,157.00	9,706,500	
2767	フィールズ	9,600	1,226.00	11,769,600	
2768	双日	739,600	362.00	267,735,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	138,900	2,748.00	381,697,200	
2874	横浜冷凍	29,600	1,149.00	34,010,400	
3004	神栄	1,700	1,566.00	2,662,200	
3023	ラサ商事	5,500	1,023.00	5,626,500	
3031	ラクーン	8,000	754.00	6,032,000	
3036	アルコニックス	13,200	2,606.00	34,399,200	
3038	神戸物産	8,100	4,815.00	39,001,500	
3053	ベッパーフードサービス	6,700	4,770.00	31,959,000	
3076	あい ホールディングス	17,800	2,946.00	52,438,800	
3079	ディー・ビーエックス	4,400	1,401.00	6,164,400	
3107	ダイワボウホールディングス	10,600	4,920.00	52,152,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	23,200	2,489.00	57,744,800	
3139	ラクト・ジャパン	1,700	4,525.00	7,692,500	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,500	997.00	23,429,500	
3153	八洲電機	9,700	985.00	9,554,500	
3154	メディアスホールディングス	1,900	2,646.00	5,027,400	
3156	U K Cホールディングス	8,000	2,326.00	18,608,000	
3157	ジュテックホールディングス	2,800	1,333.00	3,732,400	
3160	大光	2,800	946.00	2,648,800	
3166	O C H Iホールディングス	3,600	1,518.00	5,464,800	
3167	T O K A Iホールディングス	66,000	1,034.00	68,244,000	
3173	大阪工機	1,900	1,222.00	2,321,800	
3176	三洋貿易	6,900	2,761.00	19,050,900	
3180	ビューティガレージ	1,600	2,115.00	3,384,000	
3183	ウイン・パートナーズ	9,000	1,554.00	13,986,000	
3321	ミタチ産業	2,900	1,906.00	5,527,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	26,000	3,645.00	94,770,000	
3388	明治電機工業	4,300	1,934.00	8,316,200	
3392	デリカフーズホールディングス	2,400	1,544.00	3,705,600	
3393	スターティア	2,800	1,157.00	3,239,600	
3543	コメダホールディングス	23,100	2,104.00	48,602,400	
5009	富士興産	4,800	663.00	3,182,400	
6973	協栄産業	1,500	2,202.00	3,303,000	
7414	小野建	10,900	2,002.00	21,821,800	
7420	佐島電機	9,200	1,215.00	11,178,000	
7427	エコートレーディング	2,900	791.00	2,293,900	
7433	伯東	7,600	1,968.00	14,956,800	
7438	コンドーテック	9,900	1,089.00	10,781,100	
7442	中山福	7,200	799.00	5,752,800	
7447	ナガイレーベン	16,600	2,885.00	47,891,000	
7451	三菱食品	13,700	3,260.00	44,662,000	
7456	松田産業	9,100	1,975.00	17,972,500	
7458	第一興商	18,600	6,000.00	111,600,000	
7459	メディバルホールディングス	125,200	2,209.00	276,566,800	
7466	S P K	2,700	3,305.00	8,923,500	

7467	萩原電気	4,300	3,810.00	16,383,000	
7476	アズワン	9,800	7,200.00	70,560,000	
7480	スズデン	4,300	1,883.00	8,096,900	
7481	尾家産業	3,600	1,435.00	5,166,000	
7482	シモジマ	7,600	1,232.00	9,363,200	
7483	ドウシシャ	13,300	2,637.00	35,072,100	
7487	小津産業	2,700	2,232.00	6,026,400	
7504	高速	7,400	1,357.00	10,041,800	
7510	たけびし	4,400	1,880.00	8,272,000	
7517	黒田電気	9,300	2,714.00	25,240,200	
7525	リックス	2,800	1,905.00	5,334,000	
7537	丸文	11,100	1,123.00	12,465,300	
7552	ハビネット	8,500	2,076.00	17,646,000	
7570	橋本総業ホールディングス	2,600	1,842.00	4,789,200	
7575	日本ライフライン	35,600	2,842.00	101,175,200	
7591	エクセル	5,000	2,760.00	13,800,000	
7594	マルカキカイ	4,000	2,472.00	9,888,000	
7599	I D O M	37,900	776.00	29,410,400	
7600	日本エム・ディ・エム	8,300	926.00	7,685,800	
7607	進和	7,400	2,530.00	18,722,000	
7608	エスケイジャパン	3,000	655.00	1,965,000	
7609	ダイトロン	5,700	2,416.00	13,771,200	
7613	シークス	7,900	4,955.00	39,144,500	
7619	田中商事	3,800	874.00	3,321,200	
7628	オーハシテクニカ	7,000	1,794.00	12,558,000	
7637	白銅	4,500	2,582.00	11,619,000	
8001	伊藤忠商事	917,200	2,184.50	2,003,623,400	
8002	丸紅	1,027,000	841.90	864,631,300	
8007	高島	2,200	2,310.00	5,082,000	
8012	長瀬産業	75,300	2,022.00	152,256,600	
8014	蝶理	8,000	2,046.00	16,368,000	
8015	豊田通商	139,500	4,580.00	638,910,000	
8018	三共生興	21,300	497.00	10,586,100	
8020	兼松	53,300	1,526.00	81,335,800	
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,481.00	3,258,200	
8031	三井物産	1,061,600	1,944.00	2,063,750,400	
8032	日本紙バルブ商事	6,500	4,360.00	28,340,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	43,400	5,230.00	226,982,000	
8037	カメイ	16,300	1,887.00	30,758,100	
8038	東都水産	1,900	2,049.00	3,893,100	
8041	O U Gホールディングス	2,000	2,675.00	5,350,000	
8043	スターゼン	4,900	5,720.00	28,028,000	
8051	山善	48,800	1,354.00	66,075,200	
8052	椿本興業	2,800	3,150.00	8,820,000	
8053	住友商事	788,300	1,928.00	1,519,842,400	
8057	内田洋行	5,700	3,410.00	19,437,000	
8058	三菱商事	877,000	3,135.00	2,749,395,000	
8059	第一実業	5,700	3,420.00	19,494,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	35,700	2,971.00	106,064,700	
8061	西華産業	7,800	3,005.00	23,439,000	
8065	佐藤商事	11,200	1,287.00	14,414,400	
8068	菱洋エレクトロ	11,600	1,975.00	22,910,000	
8070	東京産業	12,400	574.00	7,117,600	
8074	ユアサ商事	11,900	3,985.00	47,421,500	
8075	神鋼商事	2,800	3,565.00	9,982,000	
8077	小林産業	8,300	378.00	3,137,400	
8078	阪和興業	23,300	5,450.00	126,985,000	
8079	正栄食品工業	6,900	4,625.00	31,912,500	
8081	カナデン	11,900	1,604.00	19,087,600	
8084	菱電商事	9,000	1,884.00	16,956,000	
8087	フルサト工業	6,900	1,902.00	13,123,800	
8088	岩谷産業	27,700	3,810.00	105,537,000	
8089	すてきなイスグループ	5,300	1,556.00	8,246,800	
8090	昭光通商	44,000	140.00	6,160,000	
8091	ニチモウ	1,900	1,996.00	3,792,400	
8093	極東貿易	18,000	508.00	9,144,000	
8095	イワキ	18,000	525.00	9,450,000	
8097	三愛石油	33,600	1,684.00	56,582,400	
8098	稲畑産業	30,000	1,662.00	49,860,000	
8101	G S Iクレオス	3,300	1,645.00	5,428,500	
8103	明和産業	11,500	495.00	5,692,500	
8125	ワキタ	26,600	1,359.00	36,149,400	
8129	東邦ホールディングス	37,000	2,570.00	95,090,000	

8130	サンゲツ	42,200	2,244.00	94,696,800	
8131	ミツウロコグループホールディングス	18,100	847.00	15,330,700	
8132	シナネンホールディングス	6,000	2,713.00	16,278,000	
8133	伊藤忠エネクス	27,600	1,076.00	29,697,600	
8136	サンリオ	35,100	1,902.00	66,760,200	
8137	サンワテクノス	7,400	2,524.00	18,677,600	
8140	リョーサン	15,700	4,375.00	68,687,500	
8141	新光商事	13,700	2,122.00	29,071,400	
8142	トーヨー	5,600	2,741.00	15,349,600	
8150	三信電気	11,500	2,063.00	23,724,500	
8151	東陽テクニカ	14,400	1,013.00	14,587,200	
8153	モスフードサービス	16,400	3,365.00	55,186,000	
8154	加賀電子	11,300	3,030.00	34,239,000	
8158	ソーダニッカ	12,900	649.00	8,372,100	
8159	立花エレテック	8,500	2,163.00	18,385,500	
8275	フォーバル	5,500	878.00	4,829,000	
8283	P A L T A C	17,500	4,970.00	86,975,000	
8285	三谷産業	13,500	473.00	6,385,500	
8835	太平洋興発	5,200	1,058.00	5,501,600	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	2,500	4,625.00	11,562,500	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,581.00	1,581,000	
9305	ヤマタネ	6,300	2,189.00	13,790,700	
9763	丸紅建材リース	12,000	251.00	3,012,000	
9810	日鉄住金物産	9,800	6,660.00	65,268,000	
9824	泉州電業	4,100	3,280.00	13,448,000	
9830	トラスコ中山	26,000	3,305.00	85,930,000	
9832	オートバックスセブン	49,700	2,200.00	109,340,000	
9837	モリト	10,000	1,031.00	10,310,000	
9869	加藤産業	19,500	4,015.00	78,292,500	
9880	イノテック	10,800	1,099.00	11,869,200	
9882	イエローハット	11,800	3,385.00	39,943,000	
9896	J Kホールディングス	12,500	962.00	12,025,000	
9902	日伝	10,400	2,270.00	23,608,000	
9930	北沢産業	10,300	293.00	3,017,900	
9932	杉本商事	6,700	2,009.00	13,460,300	
9934	因幡電機産業	16,500	5,230.00	86,295,000	
9957	バイテックホールディングス	5,700	1,867.00	10,641,900	
9962	ミスミグループ本社	145,100	3,585.00	520,183,500	
9972	アルテック	10,700	369.00	3,948,300	
9982	タキヒヨー	4,200	2,352.00	9,878,400	
9986	蔵王産業	2,000	2,010.00	4,020,000	
9987	スズケン	57,000	4,770.00	271,890,000	
9991	ジェコス	8,600	1,345.00	11,567,000	
9995	ルネサスイーストン	11,500	742.00	8,533,000	
2651	ローソン	31,600	7,360.00	232,576,000	
2659	サンエー	9,400	5,570.00	52,358,000	
2664	カワチ薬品	9,700	2,589.00	25,113,300	
2670	エービーシー・マート	22,800	7,160.00	163,248,000	
2674	ハードオフコーポレーション	5,500	1,255.00	6,902,500	
2678	アスクル	13,100	3,495.00	45,784,500	
2681	ゼオホールディングス	22,800	2,231.00	50,866,800	
2685	アダストリア	19,200	2,398.00	46,041,600	
2686	ジーフット	7,500	808.00	6,060,000	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,600	761.00	1,217,600	
2695	くらコーポレーション	7,300	6,630.00	48,399,000	
2698	キャンドゥ	5,900	1,795.00	10,590,500	
2726	バルグループホールディングス	6,400	3,270.00	20,928,000	
2730	エディオン	48,500	1,403.00	68,045,500	
2734	サーラコーポレーション	21,500	704.00	15,136,000	
2735	ワッツ	4,900	1,169.00	5,728,100	
2742	ハローズ	4,700	2,628.00	12,351,600	
2753	あみやき亭	2,700	5,380.00	14,526,000	
2764	ひらまつ	17,200	599.00	10,302,800	
2791	大黒天物産	3,000	5,060.00	15,180,000	
2792	ハニーズホールディングス	12,100	1,161.00	14,048,100	
2796	ファーマライズホールディングス	2,800	619.00	1,733,200	
3028	アルペン	9,600	2,585.00	24,816,000	
3034	クオール	13,800	2,215.00	30,567,000	
3046	ジンズ	8,500	4,885.00	41,522,500	
3048	ビックカメラ	72,100	1,688.00	121,704,800	
3050	D C Mホールディングス	67,400	1,087.00	73,263,800	
3064	M o n o t a R O	44,400	3,595.00	159,618,000	
3067	東京一番フーズ	3,100	734.00	2,275,400	

3073	ＤＤホールディングス	2,800	4,250.00	11,900,000	
3082	きちり	3,300	782.00	2,580,600	
3085	アークランドサービスホールディングス	10,400	2,556.00	26,582,400	
3086	Ｊ．フロント リテイリング	149,200	2,008.00	299,593,600	
3087	ドトール・日レスホールディングス	21,900	2,644.00	57,903,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	51,700	4,645.00	240,146,500	
3091	ブロンコピリー	6,500	3,515.00	22,847,500	
3092	スタートトゥデイ	122,800	3,245.00	398,486,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	3,600	979.00	3,524,400	
3097	物語コーポレーション	3,600	10,700.00	38,520,000	
3098	ココカラファイン	13,000	6,890.00	89,570,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	233,600	1,319.00	308,118,400	
3134	H a m e e	3,800	2,151.00	8,173,800	
3141	ウエルシアホールディングス	33,000	4,780.00	157,740,000	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	18,400	2,706.00	49,790,400	
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	14,600	347.00	5,066,200	
3169	ミサワ	2,200	518.00	1,139,600	
3172	ティーライフ	1,700	1,356.00	2,305,200	
3175	エー・ピーカンパニー	2,300	855.00	1,966,500	
3178	チムニー	3,800	2,914.00	11,073,200	
3179	シュッピン	7,500	1,511.00	11,332,500	
3186	ネクステージ	13,200	1,013.00	13,371,600	
3191	ジョイフル本田	20,300	3,615.00	73,384,500	
3193	鳥貴族	4,600	3,425.00	15,755,000	
3194	麒麟堂ホールディングス	4,500	1,950.00	8,775,000	
3196	ホットランド	7,300	1,443.00	10,533,900	
3197	すかいらく	77,600	1,588.00	123,228,800	
3199	綿半ホールディングス	4,700	4,145.00	19,481,500	
3221	ヨシックス	2,000	3,695.00	7,390,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	41,500	1,123.00	46,604,500	
3313	ブックオフコーポレーション	7,100	842.00	5,978,200	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	5,000	1,218.00	6,090,000	
3328	B E E N O S	1,900	1,866.00	3,545,400	
3333	あさひ	9,300	1,391.00	12,936,300	
3341	日本調剤	4,400	3,445.00	15,158,000	
3349	コスモス薬品	6,300	19,970.00	125,811,000	
3361	トーエル	6,000	1,055.00	6,330,000	
3366	一六堂	2,700	501.00	1,352,700	
3376	オンリー	1,900	976.00	1,854,400	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	523,800	4,622.00	2,421,003,600	
3385	薬王堂	5,400	3,345.00	18,063,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	33,600	1,217.00	40,891,200	
3391	ツルハホールディングス	25,100	15,560.00	390,556,000	
3395	サンマルクホールディングス	9,000	3,125.00	28,125,000	
3396	フェリシモ	3,200	1,341.00	4,291,200	
3397	トリドールホールディングス	15,400	3,965.00	61,061,000	
3415	T O K Y O B A S E	2,400	4,465.00	10,716,000	
3544	サッドラホールディングス	1,600	2,181.00	3,489,600	
3546	ダイユー・リックホールディングス	5,800	1,570.00	9,106,000	
3548	パロックジャパンリミテッド	10,000	1,104.00	11,040,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	9,900	5,770.00	57,123,000	
3563	スシローグローバルホールディングス	12,000	4,580.00	54,960,000	
3564	L I X I L ビバ	11,900	2,032.00	24,180,800	
4350	メディカルシステムネットワーク	14,100	610.00	8,601,000	
4775	総合メディカル	5,400	6,940.00	37,476,000	
7416	はるやまホールディングス	5,800	1,123.00	6,513,400	
7419	ノジマ	21,900	2,676.00	58,604,400	
7421	カッパ・クリエイト	15,600	1,263.00	19,702,800	
7445	ライトオン	10,500	962.00	10,101,000	
7448	ジーンズメイト	3,800	1,009.00	3,834,200	
7453	良品計画	16,600	36,200.00	600,920,000	
7455	三城ホールディングス	15,500	510.00	7,905,000	
7463	アドヴァン	12,700	1,063.00	13,500,100	
7475	アルビス	2,800	3,820.00	10,696,000	
7494	コナカ	16,000	651.00	10,416,000	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,500	1,858.00	2,787,000	
7508	G - 7 ホールディングス	3,700	2,455.00	9,083,500	
7512	イオン北海道	12,600	846.00	10,659,600	
7513	コジマ	21,500	376.00	8,084,000	
7514	ヒマラヤ	3,400	1,332.00	4,528,800	
7516	コーナン商事	17,800	2,747.00	48,896,600	

7520	エコス	5,000	1,297.00	6,485,000	
7522	ワタミ	14,800	1,666.00	24,656,800	
7524	マルシェ	3,300	822.00	2,712,600	
7532	ドンキホーテホールディングス	81,000	6,080.00	492,480,000	
7545	西松屋チェーン	27,400	1,286.00	35,236,400	
7550	ゼンショーホールディングス	64,800	1,946.00	126,100,800	
7554	幸楽苑ホールディングス	7,900	1,823.00	14,401,700	
7561	ハークスレイ	3,000	1,205.00	3,615,000	
7581	サイゼリヤ	18,500	3,325.00	61,512,500	
7593	V Tホールディングス	42,300	604.00	25,549,200	
7596	魚力	3,500	1,218.00	4,263,000	
7601	ボブラ	3,300	920.00	3,036,000	
7605	フジ・コーポレーション	2,200	2,550.00	5,610,000	
7606	ユナイテッドアローズ	15,500	4,860.00	75,330,000	
7611	ハイデイ日高	13,700	3,480.00	47,676,000	
7615	京都きもの友禅	7,900	791.00	6,248,900	
7616	コロワイド	41,500	2,247.00	93,250,500	
7618	ピーシーデポコーポレーション	18,700	802.00	14,997,400	
7630	荳番屋	8,800	4,560.00	40,128,000	
7640	トップカルチャー	4,500	500.00	2,250,000	
7646	P L A N T	2,900	1,397.00	4,051,300	
7649	スギホールディングス	27,400	5,880.00	161,112,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	10,900	745.00	8,120,500	
8005	スクロール	19,200	537.00	10,310,400	
8008	ヨンドシーホールディングス	12,700	2,815.00	35,750,500	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	39,900	7,530.00	300,447,000	
8160	木曽路	15,300	2,706.00	41,401,800	
8163	S R Sホールディングス	14,700	949.00	13,950,300	
8165	千趣会	22,600	621.00	14,034,600	
8166	タカキュー	9,600	237.00	2,275,200	
8168	ケーヨー	23,100	679.00	15,684,900	
8173	上新電機	14,700	3,695.00	54,316,500	
8174	日本瓦斯	23,000	4,470.00	102,810,000	
8179	ロイヤルホールディングス	22,200	3,045.00	67,599,000	
8181	東天紅	900	2,044.00	1,839,600	
8182	いなげや	13,900	1,834.00	25,492,600	
8184	島忠	30,200	3,555.00	107,361,000	
8185	チヨダ	14,800	2,819.00	41,721,200	
8194	ライフコーポレーション	9,500	2,836.00	26,942,000	
8200	リンガーハット	15,400	2,486.00	38,284,400	
8201	さが美グループホールディングス	11,000	137.00	1,507,000	
8203	M r M a x H D	15,600	809.00	12,620,400	
8207	テナアライド	11,500	486.00	5,589,000	
8214	A O K Iホールディングス	25,000	1,651.00	41,275,000	
8217	オークワ	18,000	1,146.00	20,628,000	
8218	コメリ	19,300	3,315.00	63,979,500	
8219	青山商事	24,000	4,280.00	102,720,000	
8227	しまむら	14,500	12,360.00	179,220,000	
8230	はせがわ	6,600	511.00	3,372,600	
8233	高島屋	196,000	1,146.00	224,616,000	
8237	松屋	25,200	1,570.00	39,564,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	59,200	2,316.00	137,107,200	
8244	近鉄百貨店	4,800	4,010.00	19,248,000	
8251	パルコ	12,000	1,580.00	18,960,000	
8252	丸井グループ	119,700	2,042.00	244,427,400	
8255	アクシアル リテイリング	10,400	4,055.00	42,172,000	
8260	井筒屋	6,800	475.00	3,230,000	
8267	イオン	480,900	1,900.00	913,710,000	
8273	イズミ	22,600	7,030.00	158,878,000	
8274	東武ストア	1,500	3,080.00	4,620,000	
8276	平和堂	25,400	2,443.00	62,052,200	
8278	フジ	14,900	2,360.00	35,164,000	
8279	ヤオコー	14,200	5,430.00	77,106,000	
8281	ゼビオホールディングス	17,000	2,358.00	40,086,000	
8282	ケーズホールディングス	53,000	3,195.00	169,335,000	
8289	O l y m p i c グループ	7,400	628.00	4,647,200	
8291	日産東京販売ホールディングス	18,400	406.00	7,470,400	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	5,400	3,830.00	20,682,000	
9627	アインホールディングス	17,800	6,820.00	121,396,000	
9828	元気寿司	3,100	3,380.00	10,478,000	
9831	ヤマダ電機	418,800	660.00	276,408,000	
9842	アークランドサカモト	21,200	1,918.00	40,661,600	

9843	ニトリホールディングス	49,600	17,700.00	877,920,000	
9850	グルメ杵屋	9,000	1,166.00	10,494,000	
9854	愛眼	10,000	572.00	5,720,000	
9856	ケーユーホールディングス	6,500	1,182.00	7,683,000	
9861	吉野家ホールディングス	41,100	1,947.00	80,021,700	
9887	松屋フーズ	6,000	4,055.00	24,330,000	
9900	サガミチェーン	16,700	1,421.00	23,730,700	
9919	関西スーパーマーケット	9,400	1,222.00	11,486,800	
9936	王将フードサービス	9,200	5,340.00	49,128,000	
9945	ブレナス	14,000	2,190.00	30,660,000	
9946	ミニストップ	9,300	2,319.00	21,566,700	
9948	アークス	23,400	2,524.00	59,061,600	
9956	パローホールディングス	29,000	2,628.00	76,212,000	
9966	藤久	1,000	1,723.00	1,723,000	
9974	ベルク	5,500	6,490.00	35,695,000	
9979	大庄	6,700	1,748.00	11,711,600	
9983	ファーストリテイリング	20,900	49,510.00	1,034,759,000	
9989	サンドラッグ	52,900	4,810.00	254,449,000	
9990	サックスパー ホールディングス	11,800	1,341.00	15,823,800	
9993	ヤマザワ	2,600	1,769.00	4,599,400	
9994	やまや	2,600	3,360.00	8,736,000	
9997	ペルーナ	30,600	1,355.00	41,463,000	
7150	島根銀行	2,600	1,402.00	3,645,200	
7161	じもとホールディングス	84,600	193.00	16,327,800	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	650,300	504.00	327,751,200	
7173	東京ＴＹフィナンシャルグループ	16,900	3,075.00	51,967,500	
7180	九州フィナンシャルグループ	205,400	668.00	137,207,200	
7182	ゆうちょ銀行	354,600	1,528.00	541,828,800	
7184	富山第一銀行	31,800	521.00	16,567,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	760,900	662.00	503,715,800	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	84,900	1,448.00	122,935,200	
8303	新生銀行	108,400	1,922.00	208,344,800	
8304	あおぞら銀行	74,600	4,470.00	333,462,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,842,200	840.90	7,435,405,980	
8308	りそなホールディングス	1,373,400	680.70	934,873,380	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	246,100	4,621.00	1,137,228,100	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	947,300	5,053.00	4,786,706,900	
8324	第四銀行	15,300	5,260.00	80,478,000	
8325	北越銀行	12,600	2,552.00	32,155,200	
8331	千葉銀行	448,000	958.00	429,184,000	
8334	群馬銀行	254,200	669.00	170,059,800	
8336	武蔵野銀行	20,000	3,920.00	78,400,000	
8337	千葉興業銀行	34,300	558.00	19,139,400	
8338	筑波銀行	52,000	398.00	20,696,000	
8341	七十七銀行	39,300	2,880.00	113,184,000	
8342	青森銀行	9,700	3,545.00	34,386,500	
8343	秋田銀行	8,000	3,060.00	24,480,000	
8344	山形銀行	14,100	2,400.00	33,840,000	
8345	岩手銀行	8,700	4,540.00	39,498,000	
8346	東邦銀行	111,900	400.00	44,760,000	
8349	東北銀行	6,400	1,502.00	9,612,800	
8350	みちのく銀行	8,000	1,879.00	15,032,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	508,000	635.00	322,580,000	
8355	静岡銀行	330,000	1,176.00	388,080,000	
8356	十六銀行	16,800	3,180.00	53,424,000	
8358	スルガ銀行	128,000	2,232.00	285,696,000	
8359	八十二銀行	226,500	661.00	149,716,500	
8360	山梨中央銀行	78,000	469.00	36,582,000	
8361	大垣共立銀行	19,800	2,838.00	56,192,400	
8362	福井銀行	10,700	2,653.00	28,387,100	
8363	北國銀行	14,200	4,625.00	65,675,000	
8364	清水銀行	4,300	3,210.00	13,803,000	
8365	富山銀行	2,400	4,280.00	10,272,000	
8366	滋賀銀行	118,000	603.00	71,154,000	
8367	南都銀行	14,600	3,095.00	45,187,000	
8368	百五銀行	120,100	556.00	66,775,600	
8369	京都銀行	47,800	6,420.00	306,876,000	
8370	紀陽銀行	47,100	1,846.00	86,946,600	
8374	三重銀行	5,600	2,475.00	13,860,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	83,300	1,660.00	138,278,000	
8379	広島銀行	184,700	925.00	170,847,500	
8381	山陰合同銀行	74,200	1,105.00	81,991,000	
8382	中国銀行	86,500	1,476.00	127,674,000	

8383	鳥取銀行	4,000	1,844.00	7,376,000	
8385	伊予銀行	178,600	921.00	164,490,600	
8386	百十四銀行	133,000	389.00	51,737,000	
8387	四国銀行	19,200	1,671.00	32,083,200	
8388	阿波銀行	100,000	747.00	74,700,000	
8392	大分銀行	7,200	4,300.00	30,960,000	
8393	宮崎銀行	8,300	3,620.00	30,046,000	
8395	佐賀銀行	7,600	2,581.00	19,615,600	
8396	十八銀行	77,000	302.00	23,254,000	
8397	沖縄銀行	12,200	4,465.00	54,473,000	
8399	琉球銀行	24,300	1,721.00	41,820,300	
8410	セブン銀行	469,400	407.00	191,045,800	
8411	みずほフィナンシャルグループ	17,004,300	210.00	3,570,903,000	
8416	高知銀行	4,500	1,351.00	6,079,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	117,000	1,298.00	151,866,000	
8521	長野銀行	4,100	1,932.00	7,921,200	
8522	名古屋銀行	10,100	4,275.00	43,177,500	
8524	北洋銀行	188,700	378.00	71,328,600	
8527	愛知銀行	4,200	5,730.00	24,066,000	
8529	第三銀行	7,100	1,749.00	12,417,900	
8530	中京銀行	5,100	2,309.00	11,775,900	
8537	大光銀行	4,300	2,510.00	10,793,000	
8541	愛媛銀行	17,400	1,381.00	24,029,400	
8542	トマト銀行	4,800	1,559.00	7,483,200	
8543	みなと銀行	11,300	2,076.00	23,458,800	
8544	京葉銀行	111,000	527.00	58,497,000	
8545	関西アーバン銀行	17,400	1,428.00	24,847,200	
8550	栃木銀行	64,800	454.00	29,419,200	
8551	北日本銀行	3,900	3,115.00	12,148,500	
8558	東和銀行	22,000	1,543.00	33,946,000	
8562	福島銀行	11,800	890.00	10,502,000	
8563	大東銀行	6,000	1,602.00	9,612,000	
8600	トモニホールディングス	103,200	550.00	56,760,000	
8713	フィデアホールディングス	121,500	203.00	24,664,500	
8714	池田泉州ホールディングス	132,800	421.00	55,908,800	
7148	F P G	43,700	1,708.00	74,639,600	
8473	S B I ホールディングス	141,500	2,570.00	363,655,000	
8518	日本アジア投資	11,300	417.00	4,712,100	
8595	ジャフコ	18,000	6,600.00	118,800,000	
8601	大和証券グループ本社	1,071,000	787.20	843,091,200	
8604	野村ホールディングス	2,258,900	726.50	1,641,090,850	
8609	岡三証券グループ	107,000	807.00	86,349,000	
8613	丸三証券	39,800	1,078.00	42,904,400	
8614	東洋証券	45,000	370.00	16,650,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	138,600	815.00	112,959,000	
8617	光世証券	3,000	1,565.00	4,695,000	
8622	水戸証券	38,800	446.00	17,304,800	
8624	いちよし証券	26,300	1,468.00	38,608,400	
8628	松井証券	61,300	1,012.00	62,035,600	
8692	だいこう証券ビジネス	6,100	782.00	4,770,200	
8698	マネックスグループ	132,700	347.00	46,046,900	
8703	カブドットコム証券	81,500	389.00	31,703,500	
8706	極東証券	16,800	1,684.00	28,291,200	
8707	岩井コスモホールディングス	12,800	1,569.00	20,083,200	
8708	藍澤證券	23,400	790.00	18,486,000	
8732	マネーパートナーズグループ	16,000	428.00	6,848,000	
8742	小林洋行	3,600	318.00	1,144,800	
7181	かんぽ生命保険	47,300	2,941.00	139,109,300	
8630	S O M P Oホールディングス	245,400	4,619.00	1,133,502,600	
8715	アニコム ホールディングス	8,500	3,440.00	29,240,000	
8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	327,200	3,844.00	1,257,756,800	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	102,800	2,019.00	207,553,200	
8750	第一生命ホールディングス	708,000	2,349.00	1,663,092,000	
8766	東京海上ホールディングス	471,500	5,265.00	2,482,447,500	
8795	T & Dホールディングス	387,100	1,964.50	760,457,950	
8798	アドバンスクリエイト	2,900	1,976.00	5,730,400	
7164	全国保証	35,300	5,400.00	190,620,000	
8253	クレディセゾン	95,000	2,060.00	195,700,000	
8423	アクリーティブ	6,800	382.00	2,597,600	
8424	芙蓉総合リース	14,300	8,220.00	117,546,000	
8425	興銀リース	23,500	2,962.00	69,607,000	

8439	東京センチュリー	25,200	6,170.00	155,484,000	
8511	日本証券金融	51,200	663.00	33,945,600	
8515	アイフル	210,000	408.00	85,680,000	
8566	リコーリース	9,800	4,110.00	40,278,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	88,800	2,824.00	250,771,200	
8572	アコム	250,300	482.00	120,644,600	
8584	ジャックス	15,200	2,873.00	43,669,600	
8585	オリエントコーポレーション	270,800	185.00	50,098,000	
8586	日立キャピタル	34,400	3,120.00	107,328,000	
8589	アプラスフィナンシャル	60,000	117.00	7,020,000	
8591	オリックス	834,700	2,163.00	1,805,456,100	
8593	三菱ＵＦＪリース	317,600	746.00	236,929,600	
8697	日本取引所グループ	367,700	2,077.00	763,712,900	
8771	イー・ギャランティ	3,300	3,726.00	12,276,000	
8772	アサックス	1,700	1,942.00	3,301,400	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	5,100	2,336.00	11,913,600	
2337	いちご	178,800	466.00	83,320,800	
2353	日本駐車場開発	151,000	198.00	29,898,000	
3003	ヒューリック	261,200	1,328.00	346,873,600	
3228	三栄建築設計	5,000	2,352.00	11,760,000	
3230	スター・マイカ	4,500	1,895.00	8,527,500	
3231	野村不動産ホールディングス	83,200	2,826.00	235,123,200	
3232	三重交通グループホールディングス	25,400	492.00	12,496,800	
3244	サムティ	10,600	1,980.00	20,988,000	
3245	ディア・ライフ	12,500	700.00	8,750,000	
3246	コーセーアールイー	2,100	1,357.00	2,849,700	
3250	エー・ディー・ワークス	165,900	48.00	7,963,200	
3252	日本商業開発	7,000	1,841.00	12,887,000	
3254	プレサンスコーポレーション	17,100	1,613.00	27,582,300	
3258	ユニゾホールディングス	14,600	3,165.00	46,209,000	
3271	ＴＨＥグローバル社	5,800	1,083.00	6,281,400	
3276	日本管理センター	8,200	1,759.00	14,423,800	
3277	サンセイランディック	3,600	1,485.00	5,346,000	
3280	エストラスト	1,700	1,156.00	1,965,200	
3284	フージャースホールディングス	16,200	1,086.00	17,593,200	
3288	オープンハウス	20,400	6,820.00	139,128,000	
3289	東急不動産ホールディングス	303,000	879.00	266,337,000	
3291	飯田グループホールディングス	104,400	2,240.00	233,856,000	
3299	ムゲンエステート	7,700	1,265.00	9,740,500	
3454	ファーストブラザーズ	3,400	1,642.00	5,582,800	
3457	ハウスドゥ	2,000	2,776.00	5,552,000	
3458	シーアールイー	2,000	1,655.00	3,310,000	
3465	ケイアイスター不動産	4,500	3,185.00	14,332,500	
4666	パーク２４	69,400	2,805.00	194,667,000	
4809	バラカ	4,000	2,593.00	10,372,000	
8801	三井不動産	624,900	2,942.50	1,838,768,250	
8802	三菱地所	931,500	2,163.00	2,014,834,500	
8803	平和不動産	22,100	2,107.00	46,564,700	
8804	東京建物	136,800	1,828.00	250,070,400	
8806	ダイビル	32,200	1,441.00	46,400,200	
8818	京阪神ビルディング	20,700	938.00	19,416,600	
8830	住友不動産	300,000	4,326.00	1,297,800,000	
8840	大京	19,900	2,282.00	45,411,800	
8841	テーオーシー	43,100	989.00	42,625,900	
8842	東京楽天地	2,100	5,970.00	12,537,000	
8848	レオパレス２１	149,300	885.00	132,130,500	
8850	スターツコーポレーション	17,000	3,175.00	53,975,000	
8860	フジ住宅	16,000	941.00	15,056,000	
8864	空港施設	13,000	676.00	8,788,000	
8869	明和地所	6,900	916.00	6,320,400	
8871	ゴールドクレスト	9,900	2,491.00	24,660,900	
8877	日本エスリード	4,900	2,504.00	12,269,600	
8881	日神不動産	16,600	990.00	16,434,000	
8892	日本エスコン	22,100	764.00	16,884,400	
8897	タカラレーベン	58,600	531.00	31,116,600	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,500	1,263.00	8,209,500	
8905	イオンモール	80,600	2,461.00	198,356,600	
8917	ファースト住建	4,700	1,808.00	8,497,600	
8918	ランド	275,100	18.00	4,951,800	
8923	トーセイ	15,200	1,407.00	21,386,400	
8928	穴吹興産	1,400	3,330.00	4,662,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	77,800	1,430.00	111,254,000	
8934	サンフロンティア不動産	15,100	1,424.00	21,502,400	

8935	エフ・ジェー・ネクスト	9,600	1,006.00	9,657,600	
8940	インテリックス	3,800	1,335.00	5,073,000	
8944	ランドビジネス	7,400	338.00	2,501,200	
8999	グランディハウス	10,900	580.00	6,322,000	
9706	日本空港ビルデング	36,600	4,320.00	158,112,000	
1954	日本工営	8,100	3,705.00	30,010,500	
2120	ＬＩＦＵＬＬ	42,100	964.00	40,584,400	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	9,800	2,302.00	22,559,600	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	41,900	6,550.00	274,445,000	
2130	メンバーズ	3,000	792.00	2,376,000	
2139	中広	1,200	773.00	927,600	
2151	タケエイ	12,600	1,423.00	17,929,800	
2154	トラスト・テック	5,400	3,265.00	17,631,000	
2157	コシダカホールディングス	6,400	6,090.00	38,976,000	
2168	パソナグループ	9,900	2,354.00	23,304,600	
2169	ＣＤＳ	3,300	1,381.00	4,557,300	
2170	リンクアンドモチベーション	22,300	957.00	21,341,100	
2174	ＧＣＡ	13,800	1,137.00	15,690,600	
2175	エス・エム・エス	23,900	3,505.00	83,769,500	
2181	パーソルホールディングス	111,900	2,812.00	314,662,800	
2183	リニカル	7,800	1,600.00	12,480,000	
2193	クックパッド	38,000	658.00	25,004,000	
2196	エスクリ	4,200	1,096.00	4,603,200	
2198	アイ・ケイ・ケイ	7,100	820.00	5,822,000	
2301	学情	5,500	1,775.00	9,762,500	
2305	スタジオアリス	6,100	2,834.00	17,287,400	
2309	シミックホールディングス	6,700	2,151.00	14,411,700	
2325	ＮＪＳ	3,000	1,592.00	4,776,000	
2331	総合警備保障	48,200	6,240.00	300,768,000	
2371	カカコム	93,200	1,886.00	175,775,200	
2372	アイロムグループ	4,100	1,935.00	7,933,500	
2374	セントケア・ホールディング	5,100	848.00	4,324,800	
2376	サイネックス	1,800	947.00	1,704,600	
2378	ルネサンス	5,900	1,870.00	11,033,000	
2379	ディップ	17,100	3,420.00	58,482,000	
2389	オプトホールディング	8,400	1,444.00	12,129,600	
2395	新日本科学	14,800	650.00	9,620,000	
2398	ツクイ	28,500	1,019.00	29,041,500	
2410	キャリアデザインセンター	2,800	2,419.00	6,773,200	
2413	エムスリー	127,600	3,820.00	487,432,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	9,600	655.00	6,288,000	
2424	プラス	700	1,068.00	747,600	
2427	アウトソーシング	36,100	2,148.00	77,542,800	
2428	ウェルネット	9,900	1,237.00	12,246,300	
2429	ワールドホールディングス	4,000	3,810.00	15,240,000	
2432	ディー・エヌ・エー	65,400	2,426.00	158,660,400	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	168,500	1,677.00	282,574,500	
2440	ぐるなび	19,200	1,369.00	26,284,800	
2445	エスアールジータカミヤ	14,300	673.00	9,623,900	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	15,000	910.00	13,650,000	
2461	ファンコミュニケーションズ	33,700	900.00	30,330,000	
2462	ライク	4,800	2,361.00	11,332,800	
2464	ビジネス・ブレークスルー	5,600	572.00	3,203,200	
2475	ＷＤＢホールディングス	5,500	3,900.00	21,450,000	
2485	ティア	6,400	1,151.00	7,366,400	
2487	ＣＤＧ	1,100	1,878.00	2,065,800	
2491	バリューコマース	10,900	804.00	8,763,600	
2492	インフォマート	61,300	755.00	46,281,500	
2749	ＪＰホールディングス	38,100	339.00	12,915,900	
3521	エコナックホールディングス	23,600	130.00	3,068,000	
4282	ＥＰＳホールディングス	18,200	2,755.00	50,141,000	
4286	レッグス	3,000	858.00	2,574,000	
4290	ブレストージ・インターナショナル	25,100	1,378.00	34,587,800	
4301	アミューズ	8,100	3,455.00	27,985,500	
4310	ドリームインキュベータ	4,000	2,460.00	9,840,000	
4318	クイック	7,500	1,742.00	13,065,000	
4319	ＴＡＣ	7,300	354.00	2,584,200	
4321	ケネディクス	168,100	733.00	123,217,300	
4324	電通	147,700	5,170.00	763,609,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,700	1,152.00	6,566,400	
4337	びあ	4,000	7,170.00	28,680,000	
4343	イオンファンタジー	3,900	5,360.00	20,904,000	
4345	シーティーエス	12,400	902.00	11,184,800	

4346	ネクシィーズグループ	4,800	1,963.00	9,422,400	
4544	みらかホールディングス	36,100	5,050.00	182,305,000	
4641	アルプス技研	10,600	2,261.00	23,966,600	
4651	サニックス	19,300	251.00	4,844,300	
4653	ダイオーズ	2,400	1,457.00	3,496,800	
4658	日本空調サービス	12,700	811.00	10,299,700	
4661	オリエンタルランド	143,300	11,025.00	1,579,882,500	
4665	ダスキン	32,600	2,977.00	97,050,200	
4668	明光ネットワークジャパン	15,300	1,307.00	19,997,100	
4671	ファルコホールディングス	6,200	1,805.00	11,191,000	
4678	秀英予備校	2,600	501.00	1,302,600	
4679	田谷	2,200	682.00	1,500,400	
4680	ラウンドワン	37,600	2,024.00	76,102,400	
4681	リゾートトラスト	51,300	2,694.00	138,202,200	
4694	ビー・エム・エル	15,600	2,973.00	46,378,800	
4696	ワタベウェディング	2,000	667.00	1,334,000	
4708	りらいあコミュニケーションズ	19,200	1,337.00	25,670,400	
4714	リソー教育	20,500	849.00	17,404,500	
4718	早稲田アカデミー	1,700	1,756.00	2,985,200	
4732	ユー・エス・エス	148,100	2,544.00	376,766,400	
4745	東京個別指導学院	4,300	1,147.00	4,932,100	
4751	サイバーエージェント	79,700	4,205.00	335,138,500	
4755	楽天	621,700	1,020.50	634,444,850	
4763	クリーク・アンド・リバー社	6,200	1,081.00	6,702,200	
4767	テー・オー・ダブリュー	10,600	995.00	10,547,000	
4801	セントラルスポーツ	4,500	4,205.00	18,922,500	
4848	フルキャストホールディングス	10,600	2,602.00	27,581,200	
5261	リソルホールディングス	1,300	4,785.00	6,220,500	
6028	テクノプロ・ホールディングス	21,600	6,090.00	131,544,000	
6029	アトラ	2,100	708.00	1,486,800	
6032	インターワークス	2,700	1,374.00	3,709,800	
6036	K e e P e r 技研	3,900	1,565.00	6,103,500	
6037	ファーストロジック	1,900	1,025.00	1,947,500	
6044	三機サービス	1,300	1,932.00	2,511,600	
6048	デザインワン・ジャパン	2,400	1,271.00	3,050,400	
6050	イー・ガーディアン	6,100	2,766.00	16,872,600	
6054	リブセンス	7,800	586.00	4,570,800	
6055	ジャパンマテリアル	11,000	4,255.00	46,805,000	
6058	ベクトル	14,500	2,194.00	31,813,000	
6059	ウチヤマホールディングス	6,000	599.00	3,594,000	
6065	ライクキッズネクスト	1,200	2,437.00	2,924,400	
6070	キャリアリンク	4,000	605.00	2,420,000	
6071	I B J	9,600	1,042.00	10,003,200	
6073	アサンテ	4,400	1,840.00	8,096,000	
6077	N・フィールド	6,800	1,653.00	11,240,400	
6078	パリュールHR	2,700	2,366.00	6,388,200	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	2,400	9,470.00	22,728,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	4,900	1,078.00	5,282,200	
6083	E R I ホールディングス	3,400	1,027.00	3,491,800	
6087	アピスト	1,700	5,230.00	8,891,000	
6088	シグマクシス	4,800	1,559.00	7,483,200	
6089	ウィルグループ	5,200	1,944.00	10,108,800	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	16,600	522.00	8,665,200	
6097	日本ビューホテル	2,700	1,600.00	4,320,000	
6098	リクルートホールディングス	935,400	2,807.00	2,625,667,800	
6099	エラン	2,900	1,636.00	4,744,400	
6171	土木管理総合試験所	3,500	682.00	2,387,000	
6178	日本郵政	688,000	1,322.00	909,536,000	
6183	ベルシステム24ホールディングス	20,300	1,589.00	32,256,700	
6184	鎌倉新書	1,600	2,321.00	3,713,600	
6186	一蔵	1,500	1,202.00	1,803,000	
6187	L I T A L I C O	2,100	2,187.00	4,592,700	
6189	グローバルグループ	1,300	1,670.00	2,171,000	
6191	エボラブルアジア	2,500	2,488.00	6,220,000	
6196	ストライク	1,100	6,760.00	7,436,000	
6197	ソラスト	7,200	3,110.00	22,392,000	
6199	セラク	2,000	826.00	1,652,000	
6200	インソース	1,500	4,505.00	6,757,500	
8876	リログループ	66,300	3,310.00	219,453,000	
8920	東祥	7,500	3,775.00	28,312,500	
9603	エイチ・アイ・エス	18,900	4,050.00	76,545,000	
9612	ラックランド	2,300	2,209.00	5,080,700	
9616	共立メンテナンス	21,600	4,745.00	102,492,000	

9619	イチネンホールディングス	13,600	1,827.00	24,847,200	
9621	建設技術研究所	8,400	1,236.00	10,382,400	
9622	スペース	7,900	1,615.00	12,758,500	
9624	長大	3,600	894.00	3,218,400	
9628	燦ホールディングス	2,900	2,934.00	8,508,600	
9632	スバル興業	800	7,620.00	6,096,000	
9633	東京テアトル	5,100	1,498.00	7,639,800	
9644	タナベ経営	2,300	1,800.00	4,140,000	
9663	ナガワ	2,400	4,800.00	11,520,000	
9671	よみうりランド	2,600	5,020.00	13,052,000	
9672	東京都競馬	9,100	4,500.00	40,950,000	
9675	常磐興産	4,900	1,880.00	9,212,000	
9678	カナモト	18,500	3,475.00	64,287,500	
9681	東京ドーム	49,100	1,080.00	53,028,000	
9699	西尾レントオール	10,700	3,690.00	39,483,000	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	67,000	39.00	2,613,000	
9715	トランス・コスモス	13,500	2,983.00	40,270,500	
9716	乃村工藝社	28,300	2,475.00	70,042,500	
9722	藤田観光	4,800	3,560.00	17,088,000	
9726	KNT - CTホールディングス	7,500	1,789.00	13,417,500	
9728	日本管財	13,000	2,062.00	26,806,000	
9729	トーカイ	11,700	2,735.00	31,999,500	
9731	白洋舎	1,400	4,240.00	5,936,000	
9735	セコム	128,700	8,602.00	1,107,077,400	
9740	セントラル警備保障	5,800	2,708.00	15,706,400	
9743	丹青社	24,800	1,259.00	31,223,200	
9744	メイテック	14,200	6,020.00	85,484,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	4,900	3,645.00	17,860,500	
9755	応用地質	13,700	1,450.00	19,865,000	
9757	船井総研ホールディングス	25,200	2,671.00	67,309,200	
9760	進学会ホールディングス	5,500	669.00	3,679,500	
9765	オオバ	10,300	542.00	5,582,600	
9768	いであ	2,400	1,188.00	2,851,200	
9769	学究社	3,300	1,653.00	5,454,900	
9783	ベネッセホールディングス	44,400	4,215.00	187,146,000	
9787	イオンディライト	14,900	4,035.00	60,121,500	
9788	ナック	8,100	1,021.00	8,270,100	
9792	ニチイ学館	23,000	1,429.00	32,867,000	
9793	ダイセキ	20,300	3,260.00	66,178,000	
9795	ステップ	4,400	1,935.00	8,514,000	
	合 計	153,618,900	—	340,325,067,170	

貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘 柄	株式数	
	銘 柄 名		
1333	マルハニチロ	18,000	(18,000)
1377	サカタのタネ	14,200	(14,200)
1379	ホクト	3,800	(3,800)
1414	ショーボンドホールディングス	8,500	(8,500)
1417	ミライト・ホールディングス	17,500	(17,500)
1433	ベステラ	1,000	(1,000)
1435	インベスターズクラウド	6,000	(6,000)
1514	住石ホールディングス	26,000	(26,000)
1662	石油資源開発	8,800	(8,800)
1663	K & Oエナジーグループ	3,900	(3,900)
1712	ダイセキ環境ソリューション	2,400	(2,400)
1719	安藤・間	59,100	(59,100)
1722	ミサワホーム	9,600	(9,600)
1726	ビーアールホールディングス	6,800	(6,800)
1780	ヤマウラ	4,100	(4,100)
1810	松井建設	1,100	(1,100)
1811	銭高組	1,000	(1,000)
1814	大末建設	100	(100)
1827	ナカノフドー建設	6,800	(6,800)
1847	イチケン	1,800	(1,800)
1860	戸田建設	72,000	(72,000)
1861	熊谷組	10,000	(10,000)
1867	植木組	100	(100)
1870	矢作建設工業	12,000	(12,000)
1878	大東建託	23,400	(23,400)
1881	NIPPO	14,000	(14,000)
1885	東亜建設工業	7,700	(7,700)

1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	42,000	(42,000)
1941	中電工	12,800	(12,800)
1951	協和エクシオ	24,100	(24,100)
1963	日揮	62,000	(62,000)
1979	大気社	8,200	(8,200)
2120	ＬＩＦＵＬＬ	19,800	(19,800)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	2,400	(2,400)
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	25,600	(25,600)
2168	パソナグループ	6,100	(6,100)
2170	リンクアンドモチベーション	13,500	(13,500)
2174	ＧＣＡ	5,600	(5,600)
2175	エス・エム・エス	10,300	(10,300)
2181	パーソルホールディングス	56,700	(56,700)
2193	クックパッド	18,400	(18,400)
2198	アイ・ケイ・ケイ	800	(800)
2201	森永製菓	16,000	(16,000)
2211	不二家	5,000	(5,000)
2212	山崎製パン	45,000	(45,000)
2220	亀田製菓	4,900	(4,900)
2229	カルビー	22,600	(22,600)
2267	ヤクルト本社	36,100	(36,100)
2286	林兼産業	100	(100)
2331	総合警備保障	20,900	(20,900)
2335	キューブシステム	2,600	(2,600)
2359	コア	3,200	(3,200)
2371	カカクコム	34,900	(34,900)
2413	エムスリー	38,000	(38,000)
2424	プラス	300	(300)
2429	ワールドホールディングス	1,400	(1,400)
2432	ディー・エヌ・エー	37,000	(37,000)
2433	博報堂ＤＹホールディングス	79,700	(79,700)
2440	ぐるなび	9,600	(9,600)
2445	エスアールジータカミヤ	4,100	(4,100)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	7,300	(7,300)
2462	ライク	3,800	(3,800)
2464	ビジネス・ブレークスルー	2,800	(2,800)
2487	ＣＤＧ	100	(100)
2492	インフォマート	27,000	(27,000)
2501	サッポロホールディングス	1,300	(1,300)
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	21,900	(21,900)
2590	ダイドーグループホールディングス	4,400	(4,400)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2594	キーコーヒー	7,800	(7,800)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2678	アスクル	8,100	(8,100)
2686	ジーフット	2,900	(2,900)
2695	くらコーポレーション	4,100	(4,100)
2749	ＪＰホールディングス	20,000	(20,000)
2767	フィールズ	3,200	(3,200)
2791	大黒天物産	1,800	(1,800)
2811	カゴメ	31,800	(31,800)
2815	アリアケジャパン	7,200	(7,200)
2874	横浜冷凍	15,500	(15,500)
2882	イートアンド	1,600	(1,600)
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	200	(200)
2897	日清食品ホールディングス	24,100	(24,100)
2899	永谷園ホールディングス	8,000	(8,000)
2904	一正蒲鉾	700	(700)
2915	ケンコーマヨネーズ	2,800	(2,800)
2918	わらべや日洋ホールディングス	4,800	(4,800)
2930	北の達人コーポレーション	5,600	(5,600)
3002	グンゼ	4,700	(4,700)
3003	ヒューリック	51,200	(51,200)
3004	神栄	1,000	(1,000)
3036	アルコニックス	8,800	(8,800)
3038	神戸物産	3,200	(3,200)
3046	ジーンズ	6,100	(6,100)
3053	ベッパーフードサービス	5,300	(5,300)
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	27,500	(27,500)
3076	あい ホールディングス	9,700	(9,700)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	39,100	(39,100)

3105	日清紡ホールディングス	41,100	(41,100)
3109	シキボウ	5,000	(5,000)
3134	H a m e e	400	(400)
3139	ラクト・ジャパン	800	(800)
3141	ウエルシアホールディングス	3,300	(3,300)
3156	ＵＫＣホールディングス	5,000	(5,000)
3157	ジューテックホールディングス	1,400	(1,400)
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	8,900	(8,900)
3160	大光	400	(400)
3169	ミサワ	500	(500)
3175	エー・ピーカンパニー	700	(700)
3180	ビューティガレージ	500	(500)
3183	ウイン・パートナーズ	3,500	(3,500)
3186	ネクステージ	3,600	(3,600)
3191	ジョイフル本田	6,600	(6,600)
3193	鳥貴族	1,500	(1,500)
3196	ホットランド	1,200	(1,200)
3197	すかいらく	14,900	(14,900)
3202	ダイトウボウ	12,000	(12,000)
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	25,900	(25,900)
3230	スター・マイカ	2,300	(2,300)
3232	三重交通グループホールディングス	900	(900)
3244	サムティ	4,800	(4,800)
3250	エー・ディー・ワークス	115,400	(115,400)
3252	日本商業開発	1,000	(1,000)
3254	プレサンスコーポレーション	8,000	(8,000)
3271	ＴＨＥグローバル社	2,100	(2,100)
3302	帝国繊維	8,600	(8,600)
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	1,000	(1,000)
3333	あさひ	5,800	(5,800)
3341	日本調剤	2,000	(2,000)
3385	薬王堂	2,100	(2,100)
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,300	(12,300)
3395	サンマルクホールディングス	4,000	(4,000)
3401	帝人	47,200	(47,200)
3402	東レ	418,000	(418,000)
3415	ＴＯＫＹＯ ＢＡＳＥ	800	(800)
3421	稲葉製作所	3,800	(3,800)
3443	川田テクノロジーズ	1,600	(1,600)
3445	ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	900	(900)
3454	ファーストブラザーズ	1,700	(1,700)
3458	シーアールイー	400	(400)
3501	住江織物	1,100	(1,100)
3521	エコナックホールディングス	4,300	(4,300)
3526	芦森工業	700	(700)
3544	サツドラホールディングス	500	(500)
3546	ダイユー・リックホールディングス	100	(100)
3548	パロックジャパンリミテッド	6,600	(6,600)
3549	クスリのアオキホールディングス	6,100	(6,100)
3571	ソトー	2,400	(2,400)
3580	小松精練	12,700	(12,700)
3593	ホギメディカル	3,600	(3,600)
3627	ネオス	500	(500)
3630	電算システム	600	(600)
3648	ＡＧＳ	800	(800)
3649	ファインデックス	3,200	(3,200)
3654	ヒト・コミュニケーションズ	800	(800)
3655	ブレインパッド	600	(600)
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,400	(1,400)
3666	テクノスジャパン	2,000	(2,000)
3668	コロブラ	10,400	(10,400)
3669	モバイルクリエイト	2,500	(2,500)
3672	オルトプラス	4,800	(4,800)
3678	メディアドゥホールディングス	1,300	(1,300)
3681	ビキューブ	2,400	(2,400)
3683	サイバーリンクス	100	(100)
3686	ディー・エル・イー	1,700	(1,700)
3687	フィックスターズ	1,000	(1,000)
3688	ＶＯＹＡＧＥ ＧＲＯＵＰ	1,000	(1,000)
3694	オブティム	1,200	(1,200)
3708	特種東海製紙	2,400	(2,400)

3724	ベリサーブ	800	(800)
3741	セック	600	(600)
3762	テクマトリックス	5,200	(5,200)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	6,800	(6,800)
3770	ザッパラス	600	(600)
3788	GMOクラウド	1,100	(1,100)
3843	フリービット	3,300	(3,300)
3863	日本製紙	42,800	(42,800)
3865	北越紀州製紙	51,400	(51,400)
3877	中越パルプ工業	1,500	(1,500)
3878	巴川製紙所	4,000	(4,000)
3880	大王製紙	36,700	(36,700)
3896	阿波製紙	1,600	(1,600)
3902	メディカル・データ・ビジョン	2,400	(2,400)
3903	gumi	9,400	(9,400)
3909	ショーケース・ティービー	1,200	(1,200)
3912	モバイルファクトリー	1,100	(1,100)
3918	PCホールディングス	1,000	(1,000)
3920	アイピーシー	600	(600)
3932	アカツキ	1,200	(1,200)
3978	マクロミル	8,100	(8,100)
4023	クレハ	6,200	(6,200)
4043	トクヤマ	21,000	(21,000)
4046	大阪ソーダ	7,200	(7,200)
4047	関東電化工業	20,000	(20,000)
4062	イビデン	33,500	(33,500)
4078	堺化学工業	200	(200)
4088	エア・ウォーター	48,000	(48,000)
4091	太陽日酸	63,800	(63,800)
4095	日本パーカライジング	28,000	(28,000)
4098	チタン工業	900	(900)
4100	戸田工業	1,600	(1,600)
4109	ステラ ケミファ	4,200	(4,200)
4112	保土谷化学工業	2,400	(2,400)
4114	日本触媒	700	(700)
4118	カネカ	72,000	(72,000)
4186	東京応化工業	11,200	(11,200)
4189	KHネオケム	10,200	(10,200)
4220	リケンテクノス	13,100	(13,100)
4238	ミライアル	2,100	(2,100)
4245	ダイキアクシス	1,800	(1,800)
4275	カーリットホールディングス	4,200	(4,200)
4284	ソルクシーズ	1,700	(1,700)
4290	プレステージ・インターナショナル	9,600	(9,600)
4307	野村総合研究所	37,100	(37,100)
4319	TAC	4,300	(4,300)
4323	日本システム技術	700	(700)
4337	びあ	2,400	(2,400)
4344	ソースネクスト	3,900	(3,900)
4368	扶桑化学工業	4,500	(4,500)
4406	新日本理化	10,000	(10,000)
4506	大日本住友製薬	40,800	(40,800)
4508	田辺三菱製薬	48,000	(48,000)
4523	エーザイ	66,700	(66,700)
4530	久光製薬	17,900	(17,900)
4536	参天製薬	106,000	(106,000)
4541	日医工	9,100	(9,100)
4543	テルモ	20,000	(20,000)
4547	キッセイ薬品工業	10,700	(10,700)
4549	栄研化学	6,900	(6,900)
4555	沢井製薬	8,200	(8,200)
4559	ゼリア新薬工業	16,900	(16,900)
4587	ペプチドリーム	32,800	(32,800)
4612	日本ペイントホールディングス	50,000	(50,000)
4613	関西ペイント	70,000	(70,000)
4617	中国塗料	24,000	(24,000)
4651	サニックス	13,200	(13,200)
4661	オリエンタルランド	61,700	(61,700)
4662	フォーカスシステムズ	2,300	(2,300)
4666	パーク24	28,400	(28,400)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	52,500	(52,500)
4681	リゾートトラスト	34,600	(34,600)
4708	りらいあコミュニケーションズ	13,600	(13,600)

4728	トーセ	2,000	(2,000)
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,000	(4,000)
4743	アイティフォー	10,100	(10,100)
4751	サイバーエージェント	23,000	(23,000)
4755	楽天	3,500	(3,500)
4763	クリーク・アンド・リバー社	2,200	(2,200)
4779	ソフトブレーン	7,800	(7,800)
4801	セントラルスポーツ	2,800	(2,800)
4819	デジタルガレージ	9,400	(9,400)
4829	日本エンタープライズ	1,500	(1,500)
4912	ライオン	46,300	(46,300)
4922	コーセー	9,300	(9,300)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	23,600	(23,600)
4958	長谷川香料	6,100	(6,100)
4963	星光ＰＭＣ	3,400	(3,400)
4977	新田ゼラチン	3,500	(3,500)
4985	アース製薬	5,900	(5,900)
4996	クミアイ化学工業	37,000	(37,000)
4997	日本農薬	4,300	(4,300)
5015	ビービー・カストロール	2,900	(2,900)
5101	横浜ゴム	17,700	(17,700)
5110	住友ゴム工業	48,800	(48,800)
5122	オカモト	7,000	(7,000)
5191	住友理工	17,900	(17,900)
5202	日本板硝子	40,000	(40,000)
5218	オハラ	3,100	(3,100)
5232	住友大阪セメント	95,000	(95,000)
5261	リソルホールディングス	800	(800)
5273	三谷セキサン	4,100	(4,100)
5301	東海カーボン	19,500	(19,500)
5332	ＴＯＴＯ	42,500	(42,500)
5333	日本碍子	73,000	(73,000)
5334	日本特殊陶業	50,000	(50,000)
5337	ダントーホールディングス	2,000	(2,000)
5358	イソライト工業	3,100	(3,100)
5384	フジミインコーポレーテッド	1,000	(1,000)
5410	合同製鐵	3,100	(3,100)
5423	東京製鐵	3,800	(3,800)
5440	共英製鋼	8,800	(8,800)
5444	大和工業	11,900	(11,900)
5449	大阪製鐵	5,200	(5,200)
5476	日本高周波鋼業	3,200	(3,200)
5480	日本冶金工業	60,900	(60,900)
5486	日立金属	51,000	(51,000)
5541	大平洋金属	5,700	(5,700)
5563	新日本電工	46,800	(46,800)
5612	日本鑄鉄管	6,000	(6,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	12,000	(12,000)
5721	エス・サイエンス	28,700	(28,700)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	8,100	(8,100)
5727	東邦チタニウム	14,000	(14,000)
5741	ＵＡＣＪ	5,500	(5,500)
5911	横河ブリッジホールディングス	3,000	(3,000)
5912	ＯＳＪＢホールディングス	13,000	(13,000)
5932	三協立山	10,800	(10,800)
5936	東洋シャッター	100	(100)
5942	日本フィルコン	6,000	(6,000)
5946	長府製作所	8,800	(8,800)
5957	日東精工	5,500	(5,500)
5959	岡部	16,200	(16,200)
5986	モリテック スチール	4,100	(4,100)
5992	中央発條	200	(200)
5998	アドバネクス	1,000	(1,000)
6029	アトラ	300	(300)
6036	ＫｅｅＰｅｒ 技研	1,400	(1,400)
6070	キャリアリンク	1,200	(1,200)
6077	Ｎ・フィールド	1,800	(1,800)
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	(2,500)
6099	エラン	1,600	(1,600)
6171	土木管理総合試験所	1,800	(1,800)
6184	鎌倉新書	200	(200)
6189	グローバルグループ	600	(600)
6191	エボラブルアジア	1,200	(1,200)

6200	インソース	700	(700)
6201	豊田自動織機	50,100	(50,100)
6203	豊和工業	5,600	(5,600)
6205	ＯＫＫ	2,200	(2,200)
6208	石川製作所	2,100	(2,100)
6217	津田駒工業	20,000	(20,000)
6218	エンシュウ	20,000	(20,000)
6258	平田機工	1,700	(1,700)
6274	新川	7,300	(7,300)
6278	ユニオンツール	3,600	(3,600)
6282	オイレス工業	10,700	(10,700)
6287	サトーホールディングス	11,100	(11,100)
6289	技研製作所	1,700	(1,700)
6305	日立建機	29,400	(29,400)
6310	井関農機	8,400	(8,400)
6323	ローツェ	2,200	(2,200)
6330	東洋エンジニアリング	9,000	(9,000)
6332	月島機械	4,600	(4,600)
6335	東京機械製作所	500	(500)
6363	西島製作所	7,400	(7,400)
6366	千代田化工建設	49,000	(49,000)
6376	日機装	29,600	(29,600)
6387	サムコ	800	(800)
6395	タダノ	28,200	(28,200)
6407	ＣＫＤ	22,000	(22,000)
6412	平和	19,500	(19,500)
6418	日本金銭機械	7,200	(7,200)
6419	マースエンジニアリング	4,400	(4,400)
6428	オーイズミ	3,000	(3,000)
6430	ダイコク電機	3,200	(3,200)
6455	モリタホールディングス	10,700	(10,700)
6464	ツバキ・ナカシマ	6,800	(6,800)
6465	ホシザキ	9,800	(9,800)
6472	ＮＴＮ	128,000	(128,000)
6482	ユーシン精機	2,900	(2,900)
6505	東洋電機製造	3,000	(3,000)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	51,000	(51,000)
6586	マキタ	3,300	(3,300)
6594	日本電産	61,200	(61,200)
6617	東光高岳	2,100	(2,100)
6619	ダブル・スコープ	8,800	(8,800)
6620	宮越ホールディングス	2,600	(2,600)
6624	田淵電機	5,600	(5,600)
6638	ミマキエンジニアリング	3,300	(3,300)
6645	オムロン	62,000	(62,000)
6652	ＩＤＥＣ	10,300	(10,300)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	106,000	(106,000)
6678	テクノメディカ	400	(400)
6723	ルネサスエレクトロニクス	40,900	(40,900)
6727	ワコム	28,300	(28,300)
6730	アクセル	4,000	(4,000)
6740	ジャパンディスプレイ	210,200	(210,200)
6741	日本信号	21,800	(21,800)
6742	京三製作所	3,000	(3,000)
6744	能美防災	4,700	(4,700)
6745	ホーチキ	4,200	(4,200)
6754	アンリツ	32,000	(32,000)
6770	アルプス電気	40,300	(40,300)
6771	池上通信機	24,000	(24,000)
6773	バイオニア	74,400	(74,400)
6779	日本電波工業	7,100	(7,100)
6798	ＳＭＫ	15,000	(15,000)
6800	ヨコオ	5,600	(5,600)
6803	ティアック	45,000	(45,000)
6806	ヒロセ電機	1,200	(1,200)
6815	ユニデンホールディングス	20,000	(20,000)
6817	スミダコーポレーション	6,400	(6,400)
6820	アイコム	800	(800)
6839	船井電機	8,000	(8,000)
6841	横河電機	33,500	(33,500)
6855	日本電子材料	1,800	(1,800)
6857	アドバンテスト	53,900	(53,900)

6866	日置電機	3,000	(3,000)
6869	シスメックス	27,000	(27,000)
6871	日本マイクロニクス	11,400	(11,400)
6875	メガチップス	8,000	(8,000)
6901	澤藤電機	300	(300)
6908	イリソ電子工業	3,800	(3,800)
6911	新日本無線	5,000	(5,000)
6916	アイ・オー・データ機器	1,900	(1,900)
6924	岩崎電気	2,700	(2,700)
6926	岡谷電機産業	4,200	(4,200)
6937	古河電池	2,900	(2,900)
6938	双信電機	3,800	(3,800)
6952	カシオ計算機	57,200	(57,200)
6961	エンプラス	2,100	(2,100)
6965	浜松ホトニクス	43,000	(43,000)
6966	三井ハイテック	11,400	(11,400)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6981	村田製作所	58,100	(58,100)
6986	双葉電子工業	10,200	(10,200)
7003	三井造船	21,300	(21,300)
7011	三菱重工業	30,500	(30,500)
7013	ＩＨＩ	37,600	(37,600)
7102	日本車輛製造	32,000	(32,000)
7122	近畿車輛	1,200	(1,200)
7173	東京ＴＹフィナンシャルグループ	10,800	(10,800)
7180	九州フィナンシャルグループ	87,100	(87,100)
7211	三菱自動車工業	264,900	(264,900)
7220	武蔵精密工業	5,900	(5,900)
7238	曙ブレーキ工業	40,000	(40,000)
7245	大同メタル工業	11,000	(11,000)
7250	太平洋工業	17,400	(17,400)
7269	スズキ	115,100	(115,100)
7271	安永	2,000	(2,000)
7280	ミツバ	13,400	(13,400)
7283	愛三工業	13,800	(13,800)
7284	盟和産業	500	(500)
7408	ジャムコ	2,100	(2,100)
7421	カップバ・クリエイト	10,900	(10,900)
7445	ライトオン	5,500	(5,500)
7451	三菱食品	2,400	(2,400)
7453	良品計画	5,000	(5,000)
7463	アドヴァン	7,900	(7,900)
7476	アズワン	6,000	(6,000)
7527	システムソフト	14,800	(14,800)
7550	ゼンショーホールディングス	40,100	(40,100)
7554	幸楽苑ホールディングス	4,800	(4,800)
7561	ハークスレイ	700	(700)
7593	ＶＴホールディングス	16,500	(16,500)
7600	日本エム・ディ・エム	6,400	(6,400)
7608	エスケイジャパン	1,800	(1,800)
7613	シークス	4,300	(4,300)
7615	京都きもの友禅	5,000	(5,000)
7616	コロワイド	25,900	(25,900)
7630	壱番屋	7,000	(7,000)
7701	島津製作所	37,600	(37,600)
7709	クボテック	1,500	(1,500)
7717	ブイ・テクノロジー	1,800	(1,800)
7721	東京計器	2,900	(2,900)
7727	オーバル	4,400	(4,400)
7730	マニー	600	(600)
7731	ニコン	102,800	(102,800)
7732	トプコン	26,500	(26,500)
7744	ノーリツ鋼機	1,700	(1,700)
7752	リコー	166,000	(166,000)
7762	シチズン時計	67,800	(67,800)
7816	スノーピーク	100	(100)
7817	パラマウントベッドホールディングス	8,300	(8,300)
7818	トランザクション	1,400	(1,400)
7819	ＳＨＯ－ＢＩ	2,600	(2,600)
7844	マーベラス	3,300	(3,300)
7856	萩原工業	200	(200)
7864	フジシールインターナショナル	19,200	(19,200)
7868	廣済堂	7,300	(7,300)

7873	アーク	30,300	(30,300)
7874	レック	5,000	(5,000)
7893	プロネクス	6,900	(6,900)
7912	大日本印刷	71,800	(71,800)
7913	図書印刷	5,500	(5,500)
7915	N I S S H A	11,600	(11,600)
7918	ヴィア・ホールディングス	5,300	(5,300)
7936	アシックス	54,700	(54,700)
7947	エフビコ	5,600	(5,600)
7951	ヤマハ	40,500	(40,500)
7972	イトーキ	13,400	(13,400)
7976	三菱鉛筆	4,600	(4,600)
7988	ニフコ	10,900	(10,900)
7994	岡村製作所	27,600	(27,600)
8008	ヨンドシーホールディングス	5,900	(5,900)
8011	三陽商会	4,600	(4,600)
8014	蝶理	600	(600)
8015	豊田通商	49,500	(49,500)
8016	オンワードホールディングス	39,000	(39,000)
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	25,500	(25,500)
8061	西華産業	5,000	(5,000)
8068	菱洋エレクトロ	9,000	(9,000)
8077	小林産業	900	(900)
8078	阪和興業	10,800	(10,800)
8079	正栄食品工業	2,400	(2,400)
8086	ニプロ	58,900	(58,900)
8091	ニチモウ	100	(100)
8101	G S I クレオス	2,000	(2,000)
8107	キムラタン	27,400	(27,400)
8111	ゴールドウイン	3,000	(3,000)
8130	サンゲツ	28,400	(28,400)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8140	リョーサン	8,100	(8,100)
8150	三信電気	9,200	(9,200)
8151	東陽テクニカ	10,200	(10,200)
8153	モスフードサービス	10,200	(10,200)
8165	千趣会	15,300	(15,300)
8168	ケーヨー	12,500	(12,500)
8179	ロイヤルホールディングス	13,000	(13,000)
8182	いなげや	900	(900)
8200	リンガーハット	7,000	(7,000)
8201	さが美グループホールディングス	5,000	(5,000)
8227	しまむら	6,300	(6,300)
8230	はせがわ	2,700	(2,700)
8233	高島屋	71,000	(71,000)
8237	松屋	15,600	(15,600)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	40,000	(40,000)
8251	バルコ	7,400	(7,400)
8252	丸井グループ	70,800	(70,800)
8267	イオン	219,200	(219,200)
8273	イズミ	12,100	(12,100)
8276	平和堂	15,800	(15,800)
8279	ヤオコー	8,800	(8,800)
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	87,700	(87,700)
8336	武蔵野銀行	3,200	(3,200)
8341	七十七銀行	17,000	(17,000)
8342	青森銀行	5,700	(5,700)
8344	山形銀行	8,800	(8,800)
8350	みちのく銀行	3,900	(3,900)
8355	静岡銀行	159,000	(159,000)
8358	スルガ銀行	53,000	(53,000)
8361	大垣共立銀行	6,800	(6,800)
8363	北國銀行	6,100	(6,100)
8365	富山銀行	500	(500)
8369	京都銀行	20,800	(20,800)
8370	紀陽銀行	16,100	(16,100)
8379	広島銀行	19,700	(19,700)
8385	伊予銀行	41,000	(41,000)
8388	阿波銀行	44,000	(44,000)
8392	大分銀行	3,300	(3,300)
8397	沖縄銀行	7,300	(7,300)
8410	セブン銀行	203,600	(203,600)

8418	山口フィナンシャルグループ	54,000	(54,000)
8439	東京センチュリー	12,800	(12,800)
8473	S B I ホールディングス	65,300	(65,300)
8515	アイフル	130,700	(130,700)
8541	愛媛銀行	500	(500)
8545	関西アーバン銀行	10,800	(10,800)
8563	大東銀行	900	(900)
8566	リコーリース	3,700	(3,700)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	109,100	(109,100)
8585	オリエントコーポレーション	33,300	(33,300)
8589	アプラスフィナンシャル	28,600	(28,600)
8595	ジャフコ	5,700	(5,700)
8609	岡三証券グループ	43,000	(43,000)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24,900	(24,900)
8617	光世証券	1,000	(1,000)
8698	マネックスグループ	100	(100)
8706	極東証券	500	(500)
8708	藍澤證券	6,800	(6,800)
8715	アニコム ホールディングス	2,500	(2,500)
8732	マネーパートナーズグループ	6,100	(6,100)
8835	太平洋興発	3,200	(3,200)
8860	フジ住宅	9,900	(9,900)
8871	ゴールドクレスト	4,300	(4,300)
8876	リログループ	30,400	(30,400)
8892	日本エスコン	8,000	(8,000)
8918	ランド	32,400	(32,400)
8920	東祥	2,800	(2,800)
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	33,700	(33,700)
9001	東武鉄道	62,400	(62,400)
9003	相鉄ホールディングス	18,800	(18,800)
9006	京浜急行電鉄	70,500	(70,500)
9007	小田急電鉄	88,000	(88,000)
9008	京王電鉄	30,800	(30,800)
9010	富士急行	10,500	(10,500)
9031	西日本鉄道	20,400	(20,400)
9041	近鉄グループホールディングス	100	(100)
9044	南海電気鉄道	35,400	(35,400)
9045	京阪ホールディングス	23,200	(23,200)
9046	神戸電鉄	1,500	(1,500)
9048	名古屋鉄道	38,400	(38,400)
9052	山陽電気鉄道	600	(600)
9064	ヤマトホールディングス	102,500	(102,500)
9068	丸全昭和運輸	26,000	(26,000)
9072	ニッコンホールディングス	16,800	(16,800)
9075	福山通運	6,600	(6,600)
9076	セイノーホールディングス	39,000	(39,000)
9090	丸和運輸機関	2,200	(2,200)
9107	川崎汽船	35,000	(35,000)
9119	飯野海運	6,000	(6,000)
9260	西本Wismettacホールディングス	1,300	(1,300)
9267	Genky Drug Stores	2,800	(2,800)
9301	三菱倉庫	18,000	(18,000)
9303	住友倉庫	37,000	(37,000)
9310	日本トランスシティ	5,000	(5,000)
9322	川西倉庫	900	(900)
9409	テレビ朝日ホールディングス	21,300	(21,300)
9424	日本通信	41,400	(41,400)
9428	クロップス	600	(600)
9449	GMOインターネット	28,900	(28,900)
9479	インプレスホールディングス	5,900	(5,900)
9502	中部電力	181,400	(181,400)
9504	中国電力	76,100	(76,100)
9505	北陸電力	53,900	(53,900)
9506	東北電力	137,500	(137,500)
9507	四国電力	49,600	(49,600)
9508	九州電力	121,600	(121,600)
9517	イーレックス	7,500	(7,500)
9532	大阪瓦斯	114,000	(114,000)
9533	東邦瓦斯	28,000	(28,000)
9601	松竹	5,100	(5,100)
9603	エイチ・アイ・エス	9,400	(9,400)

9616	共立メンテナンス	12,000	(12,000)
9627	アインホールディングス	6,600	(6,600)
9633	東京テアトル	2,000	(2,000)
9663	ナガワ	1,100	(1,100)
9672	東京都競馬	4,800	(4,800)
9702	アイ・エス・ビー	600	(600)
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	40,000	(40,000)
9706	日本空港ビルデング	16,100	(16,100)
9715	トランス・コスモス	2,000	(2,000)
9716	乃村工務社	17,600	(17,600)
9722	藤田観光	200	(200)
9755	応用地質	8,600	(8,600)
9757	船井総研ホールディングス	17,200	(17,200)
9766	コナミホールディングス	24,500	(24,500)
9783	ベネッセホールディングス	10,400	(10,400)
9793	ダイセキ	8,000	(8,000)
9831	ヤマダ電機	244,400	(244,400)
9832	オートバックスセブン	19,100	(19,100)
9854	愛眼	6,200	(6,200)
9861	吉野家ホールディングス	26,700	(26,700)
9880	イノテック	7,200	(7,200)
9919	関西スーパーマーケット	5,600	(5,600)
9930	北沢産業	100	(100)
9945	ブレナス	6,100	(6,100)
9956	パローホールディングス	16,800	(16,800)
9972	アルテック	5,600	(5,600)
9984	ソフトバンクグループ	222,300	(222,300)
9989	サンドラッグ	17,200	(17,200)
合 計		12,698,500	(12,698,500)

（注）貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

（２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

平成30年1月31日現在

(単位：円)

資 産 総 額	22,769,034,108
負 債 総 額	285,855,799
純資産総額（ - ）	22,483,178,309
発 行 済 口 数	9,566,625,215 口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3502 (1万口当たり 23,502)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成30年1月31日現在

(単位：円)

資 産 総 額	375,159,937,089
負 債 総 額	36,884,831,221
純資産総額（ - ）	338,275,105,868
発 行 済 口 数	175,439,769,974 口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9282 (1万口当たり 19,282)

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定め、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成30年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	842	12,086,050
追加型公社債投資信託	16	1,443,011
単位型株式投資信託	54	324,608
単位型公社債投資信託	1	6,323
合 計	913	13,859,992

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 80,707,781	2 69,212,680
有価証券	2,728,127	36,210
前払費用	402,267	337,699
未収入金	14,286	35,896

未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	2 4,866,423	2 4,225,009
その他未払金	2 2,521,849	2 2,355,815
未払費用	2 3,419,978	2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668

賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金	—	100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,446,576	1,494,586
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	6,546	—
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776

投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費		—		482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入		—		100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	2 15,142	2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148

その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		—
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		—
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損		—		126,228
有価証券評価損		67,284		—
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		—
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

（３）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	—	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	3,350,000	41,160,616	44,510,616	—	—	8,552,359	8,552,359	53,062,976

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	-------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727	—	2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一

時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア（遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ

ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-

デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-
-------------	---------	---------	---

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円

利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490

連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622 千円 223,695 千円	未払手数料	805,721 千円
						長期差入保証金の返還	投資助言料	885,549 千円 515,287 千円	未払費用	319,698 千円
						役員の兼任				
主要株	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647 千円 35,000,000 千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446 千円 35,000,000 千円

主							コーラブル預金 に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円
---	--	--	--	--	--	--	--------------------	-------------	------	-------------

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱 UFJフィナン シャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に 伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は１年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 780,721
器具備品	1 764,182
土地	1,356,000
有形固定資産合計	2,900,904
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,938,735
ソフトウェア仮勘定	1,212,251
無形固定資産合計	3,166,809
投資その他の資産	
投資有価証券	28,266,735
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		196,841
未払金		
未払収益分配金		174,797
未払償還金		514,622
未払手数料		3,754,874
その他未払金		2,503,473
未払費用		4,229,858
未払消費税等	2	305,160
未払法人税等		792,896
賞与引当金		863,522
役員賞与引当金		66,649
その他		776,417
流動負債合計		14,179,114

固定負債

退職給付引当金		651,492
役員退職慰労引当金		163,557
時効後支払損引当金		252,546
固定負債合計		1,067,596

負債合計

15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		22,251,535
利益剰余金合計		29,592,124

株主資本合計

76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券		2,035,325
評価差額金		

評価・換算差額等合計		2,035,325
------------	--	-----------

純資産合計

78,360,294

負債純資産合計

93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	1 512,328
諸経費	199,624
一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656

収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	20,783,178	20,783,178	20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552

株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

（金融商品関係）

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小 計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小 計	6,714,765	6,958,415	243,650
合 計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 （平成29年9月30日現在）
1株当たり純資産額	370,356.00円
（算定上の基礎）	

純資産の部の合計額（千円）	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27,471.99円
中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
資本金の額：324,279百万円（平成29年9月末現在）
事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成29年9月末現在）	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
大万証券株式会社	300 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
第四証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
西日本シティＴＴ証券株式 会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
フィデリティ証券株式会社	8,157 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ふくおか証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年4月2日現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 4月25日	有価証券届出書
平成29年 4月25日	有価証券報告書
平成29年10月 2日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年10月 2日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２８日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第３２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS TOPIXインデックスの平成29年1月27日から平成30年1月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS TOPIXインデックスの平成30年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２９年１２月１日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第３３期事業年度の中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。